

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 13 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費		
事業名	保健衛生総務関係費		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和54年度		
根拠法令等					
実施の背景	健康づくり課に属する事業及びその他課に属する事業を円滑に進めるための事務関係費				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の雇用による保健衛生事業の円滑な実施 ・予防接種により接種者に健康被害等が生じた場合に備え、事故補償に係る負担金を支出する。 				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●予防接種事故補償負担金 128,613円 千葉県市町村総合事務組合で行う、予防接種を行った際の健康被害に対する損害賠償保険への掛金 (※前年度9月末現在住基人口×3円 42,871人×3円=128,613円) ●消耗品費 154,902円 新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者用食料品の購入費 					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 13 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費		
事業名	保健衛生総務関係費					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	718		284		93		284		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	431		需用費	155		負担金補助及び交付金	87	
		負担金補助及び交付金	194		負担金補助及び交付金	129		手数料	6	
		役務費	84						備品購入費	
		旅費	9						128	
									負担金補助及び交付金	
								89		
								需用費		
								65		
								2		
	合計	0.25 人		1,903		0.10 人		761		
人件費	正職員	0.25 人		1,903		0.10 人		761		
	臨時職員等	0.00 人		0		0.00 人		0		
	総事業費	2,621		1,045		1,095		880		
財源	合計	718		284		93		284		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	718		284		93		284			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		予防接種健康被害者数			人	0	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	本事業は、庶務的経費などが主であることから、成果指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	24 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費
事業名	休日在宅当番医事業		担当課 健康づくり課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 医師会 昭和60年度 歯科医師会 平成15年度
根拠法令等	医療法		
実施の背景	保健医療サービスを提供していくため、医療機関相互の機能分担に基づき救急制度が構築され、第一次救急医療として『休日在宅当番医事業』が位置づけられ、休日の入院を必要としない医療を君津木更津医師会富津(第4)部会の協力を得て実施するようになった。		
目的	地元医師会・歯科医師会の協力を得て、休日に医療が必要な市民のために、輪番制による休日在宅当番医制、年末年始歯科在宅当番医制を実施し、休日における市民医療を確保する。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		40,402 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託
	委託先・指定管理者	一般社団法人君津木更津医師会及び一般社団法人君津木更津歯科医師会	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	<p>●休日及び年末年始の当番医として君津木更津医師会に加入の富津市内協力医療機関（9医療機関）に輪番制で当番医を依頼し、午前9時から午後5時までの診療を委託した。</p> <p>・休日在宅当番医委託料 1,775,000円</p> <p>合わせて、耳鼻咽喉科の日曜日の当番医として君津木更津医師会に加入の木更津市・君津市・袖ヶ浦市の協力医療機関（7医療機関）に輪番制で当番医を依頼し、午前9時から正午までの診療を委託した。</p> <p>・休日在宅当番医委託料（耳鼻咽喉科） 82,875円</p>		
	<p>●年末年始の歯科当番医として君津木更津歯科医師会富津部会に加入の協力歯科医に依頼し午前9時から正午までの診療を委託した。</p> <p>・休日（年末年始）歯科在宅当番医委託料 160,000円</p> <p>・通信運搬費 1,512円</p>		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事業名	休日在宅当番医事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,799		2,019		2,019		2,026		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	2,799		2,018		2,018		2,026	
					1		1			
	人件費	合計	0.21 人	1,313	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.12 人	894
		正職員	0.16 人	1,218	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.12 人	894
		臨時職員等	0.05 人	95	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	4,112		3,085		3,098		2,920			
財源	合計	2,799		2,019		2,019		2,026		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	2,799		2,019		2,019		2,026			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	休日在宅当番医稼働日数			日	71	71	71			
	休日在宅当番医稼働日数（耳鼻咽喉科）			日	51	51	52			
	休日（年末年始）歯科在宅当番医稼働日数			日	4	4	4			
単位当たりコスト	総事業費	稼働日数	千円	24	25	23				
事業成果	成果目標	休日における医療体制を確保したことにより、診療に結びつけられた人数を成果指標とした。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	休日在宅当番医受診者数			人	2,368	1,555	1,120			
	休日（年末年始）歯科在宅当番医受診者数			人	6	16	17			
事業の自己評価	休日における市民の急病に対応する医療体制の確保のため、当番医制は必要不可欠である。しかし、市内には医療機関が少なく、現在の9の医療機関が輪番制で行っているため、今後の診療体制への影響が懸念される。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費
事業名	君津木更津医師会等補助事業		担当課 健康づくり課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 歯科医師会 平成4年度 看護学校負担金 昭和55年度
根拠法令等	医療法		
実施の背景	歯科医道の高揚や歯科医学の進捗発展を図り、市民の保健と福祉を増進し、もって地域社会の健全なる発展に寄与することを目的とする「君津木更津歯科医師会」及び君津地域四市内の病院等施設の看護師育成充足を図ることを目的とする「君津木更津医師会立木更津看護学院」について、運営経費等を君津地域四市が負担し、運営することとされた。		
目的	負担金の支出により、歯科医学の進捗発展及び不足する准看護師の育成充足を支援し、もって市民の保健と福祉の向上を図る。		
対象	一般社団法人君津木更津歯科医師会及び一般社団法人君津木更津医師会立木更津看護学院		対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)
	直接実施	業務委託	一部委託
実施方法	委託先・指定管理者		
	直接補助 ○	間接補助	補助先 歯科医師会、医師会立木更津看護学院
	貸付	貸付先	実施主体 歯科医師会、医師会立木更津看護学院
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●君津木更津歯科医師会、君津木更津医師会立木更津看護学院に対し事業費の一部を負担金として支出し、市民の歯の健康の推進及び准看護師の育成充足を図った。		
	・君津木更津歯科医師会負担金	58,000円	
	・医師会立木更津看護学院負担金	1,175,000円	
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事業名	君津木更津医師会等補助事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,222		1,233		1,210		1,254		
	内 訳 (事業費を除く)	負担金補助及び交付金	1,222		1,233		1,210		1,254	
	人件費	合計	0.11 人	837	0.09 人	685	0.09 人	694	0.16 人	1,192
		正職員	0.11 人	837	0.09 人	685	0.09 人	694	0.16 人	1,192
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	2,059		1,918		1,904		2,446			
財源	合計	1,222		1,233		1,210		1,254		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,222		1,233		1,210		1,254			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		君津木更津歯科医師会負担金額			千円	58	25	59		
		医師会立木更津看護学院負担金額			千円	1,175	1,185	1,195		
	単位当たりコスト	総事業費 /			千円					
事業成果	成果目標	歯と口の健康啓発事業として千葉県歯と口の健康週間関連事業の参加者数を成果とする。准看護師の育成として、負担金を支出する木更津看護学院生徒数を成果とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		千葉県歯と口の健康週間関連事業参加者数			人	81	1,100	3		
		医師会立木更津看護学院生徒数			人	52	63	68		
事業の自己評価	地域医療を担う君津木更津歯科医師会及び准看護師を養成し地域に貢献する君津木更津医師会立木更津看護学院に運営費を支払い、地域の保健福祉の向上を目指している。今後も適正な運営費の負担をしていく。									
比較参考値	[君津木更津歯科医師会負担金] 木更津市：129千円、君津市：88千円、袖ヶ浦市：75千円 [医師会立木更津看護学院負担金] 木更津市：2,621千円、君津市：1,783千円、袖ヶ浦市：1,517千円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	君津中央病院企業団負担金		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和39年度	
根拠法令等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、君津中央病院企業団規約			
実施の背景	地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費で政令で定めるものを君津地域四市で負担する。			
目的	負担金の支出により、君津中央病院等の持続的な経営運営を図り、市民に対し地域の基幹病院として救急医療、周産期医療などの安定的な提供を図る。			
事業概要	対象	君津中央病院企業団	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	
		一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 君津中央病院企業団 実施主体
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費を君津地域4市で負担金として支出した。 国の地方公営企業繰出金の通知に基づき、その経営に伴う収入を持って充てることのできないと認められるものに相当する額を君津中央病院と4市で協議し、下記の割合にて各市で負担する。</p> <p>病院及び分院に係る経費……負担金総額の2割を4市均等割、8割を利用者割 看護学校に係る経費………負担金総額の3割を4市均等割、7割を人口割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・君津中央病院本院運営費富津市負担分 252,547,200円 ・君津中央病院大佐和分院運営費富津市負担分 42,827,520円 ・君津中央病院附属看護学校運営費富津市負担分 33,626,950円 ・君津中央病院附属看護学校高等教育無償化対応経費負担分 353,216円 <p style="text-align: right;">(計) 329,354,886円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費							
事業名	君津中央病院企業団負担金		担当課 健康づくり課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	357,990	329,355	301,486	319,411					
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	357,990	329,355	301,486	319,411				
	人件費	合計	0.16 人	1,218	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.29 人	2,160
		正職員	0.16 人	1,218	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.29 人	2,160
臨時職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
総事業費	359,208	330,421	302,565	321,571						
財源	合計	357,990	329,355	301,486	319,411					
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	357,990	329,355	301,486	319,411						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	君津中央病院企業団運営費		千円	252,548	230,397	227,248				
	君津中央病院大佐和分院運営費		千円	42,828	36,457	24,218				
	君津中央病院附属看護学校運営費		千円	33,626	34,412	35,543				
	単位当たりコスト	総事業費 /	千円							
事業成果	成果目標	安定的な運営の成果として、受診者数及び生徒数を指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	君津中央病院本院1日平均外来患者数		人	1,103	1,135	1,081				
	君津中央病院大佐和分院1日平均外来患者数		人	154	154	151				
	君津中央病院附属看護学校生徒数		人	179	175	182				
事業の自己評価	君津地域4市で適正な運営費を支払い運営していくことで、市民の健康推進に寄与していると考え。今後、施設の修理や増改築、大佐和分院の建替えなども含めた運営について、構成4市と企業団において経営改革に取り組んでいく。									
比較参考値	令和4年度負担金実績 木更津市：本院（455,542千円）分院（4,524千円）学校（74,993千円）無償化（961千円） 君津市：本院（279,189千円）分院（6,540千円）学校（51,035千円）無償化（654千円） 袖ヶ浦市：本院（172,590千円）分院（3,110千円）学校（43,347千円）無償化（556千円）									
その他特記すべき事項	本負担金については、「地方公営企業法」及び「地方公営企業法施行令」に明記されている。地方公営企業の経費に対する地方公共団体の一般会計からの負担に基づき支出されるもの。 「君津中央病院企業団規約」による負担割合に基づき負担金を君津地域四市が支出する。									

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 平野智裕	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和50年度	
根拠法令等	医療法			
実施の背景	医療法に基づき救急医療体制が整備され、その中で夜間における医療体制の確保のため、君津郡市広域市町村圏事務組合が君津郡市夜間急病診療所を開設した。運営は君津木更津医師会へ医療業務を委託し開始された。			
目的	住民が夜間でも適切な診療を受けられるための医療を確保する。			
対象	君津郡市広域市町村圏事務組合		対象者数(全住民に対する割合)	
			40,402 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
	委託先・指定管理者			
	直接補助 ○	間接補助	補助先	君津郡市広域市町村圏事務組合
	貸付	貸付先	実施主体	一般社団法人 君津木更津医師会
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●君津郡市夜間急病診療所として毎日午後8時から午後11時まで開設し夜間の急病に備えた。			
	・夜間救急急病医療事業分	2,791,000円		
事業概要	●二次救急医療として、夜間に入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れる体制を4市12施設の医療機関（内科・外科）が輪番制で午後6時から翌朝8時まで対応した。			
	・救急急病医療事業分（二次待機施設）	27,797,000円		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	32,650		30,588		30,860		29,891		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	32,650		30,588		30,860		29,891	
	人件費	合計	0.16人	1,218	0.14人	1,066	0.14人	1,079	0.33人	2,458
		正職員	0.16人	1,218	0.14人	1,066	0.14人	1,079	0.33人	2,458
臨時職員等		0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	
総事業費	33,868		31,654		31,939		32,349			
財源	合計	32,650		30,588		30,860		29,891		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	32,650		30,588		30,860		29,891			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	夜間救急・二次待機施設稼働日数			日	365	365	365			
	単位当たりコスト			総事業費 / 夜間救急・二次待機施設稼働日数	千円	87	88	89		
事業成果	成果目標	医療確保の成果として受け入れ患者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		夜間救急の受け入れ患者数（富津市民）			人	156	130	112		
		二次待機施設受け入れ患者数（富津市民）			人	783	816	797		
事業の自己評価	市民が夜間でも適切な医療を受けることができる体制を確保したが、君津地域の医療従事者不足から、現行の救急医療体制を維持することが課題となっている。									
比較参考値	【夜間急病診療所】 木更津市1,457人 君津市 418人 袖ヶ浦市 433人 【二次救急医療】 木更津市2,905人 君津市1,669人 袖ヶ浦市 931人									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 23 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	予防関係費		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成21年度	
根拠法令等	医療法			
実施の背景	<p>・平成21年の新型インフルエンザ流行を契機に、感染症の予防、まん延の防止のための対策が重要とされ、感染予防薬や薬剤の配布あるいは備蓄といった予防対策を充実させることとなった。</p> <p>・県で実施される歯のコンクールに出場する四市の代表者を選考するためコンクールが行われ、その表彰者へ記念品を贈呈するもの。</p>			
目的	<p>・新型インフルエンザ等の感染症予防・まん延の防止を図る。</p> <p>・啓発により意識を高め、歯の寿命を延ばし、もって健康の保持増進に寄与する。</p>			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●医薬材料費（新型コロナウイルス感染症対策用等医薬材料） 862,739円 感染症予防のためのアルコール、石鹼液などの購入費</p> <p>●保健事業報償費 3,780円 県で実施される歯のコンクールへの君津地域代表者を選抜するためのコンクールが開催され、その際に表彰者へ記念品を贈呈するもの。（賞状丸筒等（市負担））</p> <p>●R3(R2繰越分) 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の交付額確定に伴う返還 5,247,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 23 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	予防関係費					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		1,167	7,977	633	11,022				
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	1,119	償還金利子及び割引料 5,247	需用費	630	需用費	11,022		
		旅費	38	需用費	2,726	報償費	3			
		報償費	10	報償費	4					
	人件費	合計	0.31 人	2,360	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.17 人	1,266
		正職員	0.31 人	2,360	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.17 人	1,266
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	人	0	人	0
	総事業費		3,527		9,500		2,175		12,288	
	財源	合計		1,167	7,977	633	11,022			
国県支出金		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財							0	1,541		
一般財源		1,167	7,977	633	9,481					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	活動実績		君津地域コンクール富津市民申込者数		人	46	507	-		
			会議への出席回数（君津地域内の会議含む）		回	0	0	0		
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標		新型コロナウイルス感染症の感染者数を指標とした。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	成果		新型コロナウイルスの感染者数		人	3,615	1,467	59		
事業の自己評価		令和4年度は、第7波から第8波による感染拡大があった。引き続き、感染拡大防止対策に取り組むため、感染対策の徹底を周知し、感染拡大防止に努めていく。 ※令和4年度感染者数は令和4年9月26日までの集計（以降は定点医療機関によるものであるため集計せず）								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費
事業名	健康診査事業		担当課 健康づくり課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成14年度
根拠法令等	健康増進法		
実施の背景	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】平成20年度から40歳から74歳までの者に医療保険者が健診の実施が義務付けられたが、該当しない生保者に対しても健診を実施することとなった。【肝炎ウイルス検診】平成14年度から肝炎ウイルス検査を実施していたが、医療制度改革に伴い健康増進事業として位置づけられ、平成20年に実施となった。【若年健診】市は平成18年度、若年期から体の変化を推測できる健診の機会を作ることを重要視し若年健診を開始、平成23年度には年齢を18歳に引き下げ実施している。		
目的	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】 健診の義務付けがない対象者に健診の機会を作り、生活習慣病の発症予防や重症化予防を目指す。 【肝炎ウイルス検診】検査の機会をつくり肝炎ウイルスによる肝がんや肝硬変を予防する。 【若年健診】発症前の段階である若年期から生活習慣病の発症予防や重症化予防を実施する。		
対 象	富津市民（各3種の健診・検診により、それぞれ対象者が異なるため、事業概要、事業成果を参照）		対象者数（全住民に対する割合） - 人（ - % ）
	直接実施	業務委託 ○	一部委託
	委託先・指定管理者		0
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
実施方法	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●40歳以上の健康保険未加入者（生活保護受給者）に対して、特定健康診査と同等の健康診査を実施した。 ●肝炎ウイルス検診：40歳以上で、C型肝炎とB型肝炎のウイルス検査未受診者に対して5歳刻みの年齢（上限なし）を対象に通知し、国保特定健診（集団健診）と併せて検査を実施した。 ●若年健診：特定健康診査対象以前の健診を受ける機会のない18歳から39歳の市民に対して、国保特定健診（集団健診）と併せて実施した。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 53,534円 （健診啓発物等の印刷に係るプリンタートナー） ・印刷製本費 79,398円 （健康診査等結果通知用封筒） ・通信運搬費 496,904円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う勧奨通知、結果通知などの郵送代金） ・委託料 3,113,554円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う検診機関への委託料） （健康診査や肝炎ウイルス検査の受診歴等を管理するための健康管理システムの関係経費） （若年健診及び肝炎ウイルス検診勧奨のための通知作成業務経費） ・使用料及び賃借料 118,800円 （健康づくり課事業全般における対象住民照会のための住民情報照会履歴管理システム使用料） 		
関連事業	健康増進保健指導事業、 （国民健康保険事業特別会計）特定健康診査事業、特定保健指導事業		

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	健康診査事業			担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	5,423		3,862		3,890		3,740		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	4,559	委託料	3,113	委託料	3,173	委託料	2,739	
		役務費	592	役務費	497	役務費	486	役務費	520	
		需用費	153	需用費	133	使用料及び賃借料	119	需用費	362	
		使用料及び賃借料	119	使用料及び賃借料	119	需用費	112	使用料及び賃借料	119	
		合計	1.08 人	6,220	0.99 人	5,535	0.99 人	5,604	0.91 人	5,299
	人件費	正職員	0.73 人	5,558	0.64 人	4,873	0.64 人	4,934	0.63 人	4,692
		臨時職員等	0.35 人	662	0.35 人	662	0.35 人	670	0.28 人	607
		総事業費	11,643		9,397		9,494		9,039	
	財源	合計	5,423		3,862		3,890		3,740	
財源	国県支出金	1,164		684		838		853		
	国県支出金の内容		千葉県健康増進事業補助金（2/3以下） ※肝炎ウイルス検診分は、自己負担相当額							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	4,259		3,178		3,052		2,887			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	若年健診等健診日数			日	16	18	13			
	単位当たりコスト			総事業費 / 健診日数	千円	587	527	695		
事業成果	成果目標	「40歳以上の健康保険未加入者の健康診査」、「肝炎ウイルス検診」及び「若年健診」の受診機会を設け受診者数の向上につなげ、もって健康の維持・改善を図ることから、健診（検診）受診者数を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		40歳以上の健康保険未加入者の健診受診者数			人	7/128	9/129	6/107		
		肝炎ウイルス検診受診者数			人	237/4,266	276/4,450	325/4,225		
若年健診受診者数			人	280/981	290/1,027	203/1,106				
事業の自己評価	「肝炎ウイルス検診」ではいまだ陽性者が発見されているため、今後も検診を啓発する必要がある。「若年健診」は発症予防の観点から若年期からの受診機会が重要であり、健診データに異常を持つ人には、毎年、健診の勧奨を行い、継続的支援を行う体制が重要であると考え、今後も生活習慣病の家族歴のある人や妊娠時期にリスクのあった人に受診勧奨を継続的に行っていく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	健康教育事業、健康相談事業及び訪問指導事業については令和元年度予算から健康診査事業に統合。									

事業番号	24 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○																		
事業シート（概要説明書）																					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																		
事業名	成人歯科健康診査事業		担当課 健康づくり課																		
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる																			
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	担当係 健康づくり係 作成責任者 圓川 ひろみ 施策番号 7																		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度																		
根拠法令等	健康増進法																				
実施の背景	歯周疾患が生活習慣病の発症や悪化に影響を及ぼすことが明らかになってきたことから、健康増進法第19条の2及び健康増進事業施行規則第4条の2に基づく健康増進事業として、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図り、噛む機能の維持から健康保持及び向上に資するため、市民に対して歯周疾患に係る受診を勧奨し、一定年齢の者を対象に歯周病検診を実施した。																				
目的	高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする。																				
事業概要	対象	40・50・60・70歳の市民 ただし、総義歯の者及び治療中の者は除く	対象者数(全住民に対する割合) 2,340 人 (5.8 %)																		
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託 指定管理																		
		委託先・指定管理者	市内歯科医療機関																		
		直接補助	間接補助 補助先	実施主体																	
		貸付	貸付先																		
その他	その他の内容																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
<p>●対象者（40・50・60・70歳、ただし総義歯の者及び治療中の者は除く）に受診勧奨通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勧奨通知の発送（はがき購入）・・・・・・・・・・ 63円×2,325通=131,828円 ・その他通知等（84円×6通、120円×1通）・・・・・・・・・・ 624円 <p style="text-align: right;">計 132,452円</p> <p>●検診を希望する市民は市内歯科医療機関に直接申し込み受診する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,425円×108人=585,900円 <p>[検診期間] 7月～12月</p> <p>[検診内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・むし歯、歯周疾患、歯垢のチェック ・口腔粘膜、顎関節の病気等の有無 ・歯磨き指導 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>40歳</th> <th>50歳</th> <th>60歳</th> <th>70歳</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数（人）</td> <td>398</td> <td>628</td> <td>560</td> <td>754</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>受診者数（人）</td> <td>11</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>●電算業務委託料 健診案内通知作成 208,010円</p>					40歳	50歳	60歳	70歳	合計	対象者数（人）	398	628	560	754	2,340	受診者数（人）	11	34	32	31	108
	40歳	50歳	60歳	70歳	合計																
対象者数（人）	398	628	560	754	2,340																
受診者数（人）	11	34	32	31	108																
関連事業	健康増進保健指導事業、 （国民健康保険事業特別会計）特定健康診査事業、特定保健指導事業																				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費							
事業名	成人歯科健康診査事業		担当課 健康づくり課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	976	926	719	663					
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	790	794	532	504				
		役務費	155	132	152	159				
		需用費	31		35					
	人件費	合計	0.40 人	1,615	0.55 人	1,899	0.55 人	1,922	0.57 人	2,134
	正職員	0.15 人	1,142	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156	0.17 人	1,266	
	臨時職員等	0.25 人	473	0.40 人	757	0.40 人	766	0.40 人	868	
総事業費	2,591	2,825	2,641	2,797						
財源	合計	976	926	719	663					
	国県支出金	649	491	467	380					
	国県支出金の内容 千葉県健康増進事業補助金（2/3以下）									
	地方債									
	その他特財									
一般財源	327	435	252	283						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	受診者数		人	108	98	93				
	通知した枚数		枚	2,340	2,339	2,433				
	広報した回数（広報誌に載せた回数）		回	2	2	2				
単位当たりコスト	総事業費	受診数	千円	26.2	26.9	30.1				
事業成果	成果目標	歯の喪失を予防することを目標とすることから、成果指標は対象者の中での受診者の割合（受診率）とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		検診受診率（受診者数/勧奨通知数）	%	4.6	4.1	3.8				
事業の自己評価	該当者への個人通知と広報での周知を実施した。受診数108名であった。歯周疾患が健康へ及ぼす影響を若い世代から周知をしていきたい。									
比較参考値	令和3年度実績（受診者数、対象者数）受診率（直近の実績） 木更津市（536人/7,295人）7.3% 君津市（149人/4,532人）3.3% 袖ヶ浦市（217人/3,557人）6.1%									
その他特記すべき事項										

事業番号	24 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	健康増進保健指導事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年度		
根拠法令等	健康増進法				
実施の背景	昭和58年老人保健法の制定により健診・訪問等保健事業が位置づけられ、その後平成15年健康増進法制定、平成18年高齢者医療確保法が制定された。健康増進法基本指針には生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底が掲げられた。予防可能な生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底のため、特定健診・若年健診からリスクに基づき保健指導を必要とする者を抽出し、自ら生活習慣の改善を選択し見直す保健指導が要求され、成果を出すことが位置づけられた。				
目的	国保特定健診や若年健診等の受診率向上とともに、健診受診者には、健診データから自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の実践につなげることで、生活習慣病の発症予防、重症化予防を図ることを目的とする。				
事業概要	対象	18歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 38,081 人 (94.3 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●国保特定健診や若年健診受診者等で、発症、重症化のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげるため、個別保健指導（訪問指導・健康相談）を実施する。</p> <p>●国保特定健診及び若年健診受診者に対し、発症予防、重症化予防に応じた課題を設定し、健診データと体の関係を理解しやすい媒体を使用し、集団による結果説明会（健康教育）を実施する。</p> <p>●生活習慣病予防健診の必要性理解と受診率向上のために、健診未受診者に対し受診勧奨訪問を実施、また、市民に出会える地域の区会などに出向き出前講座等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育 消耗品費 56,905円 （保健指導用フードモデル、電卓等の購入費） ・健康相談 消耗品費 14,534円 （保健指導活動用のフラットファイルや電池等の購入費） ・訪問指導 消耗品費 3,830円 （家庭訪問等の保健指導時に使用する指導用物品等の購入費） 					
関連事業	（国民健康保険事業特別会計）特定健康診査事業、特定保健指導事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 25 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	健康増進保健指導事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	79		75		78		75		
		内訳	需用費	79	需用費	75	需用費	78	需用費	53
								備品購入費	22	
	人件費	合計	2.34 人	17,243	2.53 人	18,690	2.39 人	17,845	2.57 人	18,456
		正職員	2.24 人	17,054	2.43 人	18,501	2.29 人	17,653	2.44 人	18,174
臨時職員等		0.10 人	189	0.10 人	189	0.10 人	192	0.13 人	282	
総事業費	17,322		18,765		17,923		18,531			
財源	合計	79		75		78		75		
	国県支出金	51		48		48		44		
		国県支出金の内容	千葉県健康増進事業補助金（2/3以下）							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	28		27		30		31			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		特定健診・若年健診等事後の個別面接による保健指導件数			件	1,571	1,942	620		
		特定健診・若年健診等事後の電話による保健指導件数			件	1,118	934	985		
	健診事後の保健指導・受診勧奨訪問件数			件	469	236	234			
単位当たりコスト	総事業費	／	総保健指導数	千円	5.9	5.8	10.1			
事業成果	成果目標	市民（健診受診者）の理解を得て自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的とすることから、メタボリック該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病者数、健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		メタボリック該当者の割合			%	26.4	39.5	37.8		
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病者数			人	202	210	149		
健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）			円	10,831/35,084	8,951/36,373	7,418/38,786				
事業の自己評価	本市は、人工透析の患者数の割合が高く、特にメタボリックシンドロームからの生活習慣病の発症、重症化が問題となっている。今後も継続的に健診事後の保健指導を実施することで、生活習慣病の発症・重症化予防につなげ、脳・心・腎等の血管病を防ぎ、医療費や介護費の適正化に反映させていく必要があると考える。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	健康教育事業、健康相談事業及び訪問指導事業については令和元年度予算から健康診査事業に統合									

事業番号	24 - 26 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																
事業シート（概要説明書）																																			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																
事業名	母子相談事業		担当課 健康づくり課																																
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ																																	
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 健康づくり係 作成責任者 圓川 ひろみ																																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成3年度																																
根拠法令等	母子保健法																																		
実施の背景	昭和40年制定の母子保健法により、妊婦・乳幼児の健康保持増進のため、養育上必要に応じて保健指導を行うこととなる。また、妊婦・乳幼児の家族も妊娠、出産、育児について正しい知識を深め、その健康の保持増進に努めなければならないが、特に近年は、少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化、育児雑誌やインターネットなど情報が氾濫する中で子育てを巡る状況が大きく変化している。子どもの健全発育を目指すためには保護者が子どもの特性を理解し、発育発達に応じて育児ができるよう支援する必要がある。																																		
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。妊婦や乳幼児の保護者等が正しく知識を得られるために、発育発達に応じて育児教室や健診を実施し、子育ての学習の機会を設け、保護者等が主体的に子育てを考えられるように個別的、集団的に相談に応じる。																																		
事業概要	対象	妊産婦や乳幼児	対象者数(全住民に対する割合) 909 人 (2.2 %)																																
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																														
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ																																	
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																														
		貸付	貸付先																																
その他	その他の内容																																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																			
<p>●乳幼児の発達の節目において健診を実施し、保健指導、健康相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（妊娠届出時に配布する母子手帳、子どもノート） 370,653円 ・通信運搬費（訪問等の案内送付） 21,610円 ・使用料及び賃借料（電子母子手帳サービス利用料） 396,000円 ・備品購入費（授乳室2台、椅子1台） 302,170円 <p>○妊娠届出時、妊婦に妊娠中の健康管理について保健指導、健康相談を実施した。 妊娠届出時保健指導数 132人</p> <p>○主に妊娠期から乳幼児期まで健康に関する相談について随時相談を受付けた（下表参照）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>実施回数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 か 月 児 健 診</td> <td>4 か 月 児</td> <td>12</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>5 か 月 離 乳 食 教 室</td> <td>5 か 月 児</td> <td>10</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>7 か 月 児 健 診</td> <td>7 か 月 児</td> <td>12</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>10 か 月 児 健 診</td> <td>10 か 月 児</td> <td>12</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>1 歳 児 健 診</td> <td>1 歳 児</td> <td>12</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>2 歳 6 か 月 児 健 診</td> <td>2 歳 6 か 月 児</td> <td>12</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>栄 養 相 談</td> <td>妊 婦 ・ 乳 児</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">随時</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象者	実施回数	延人数	4 か 月 児 健 診	4 か 月 児	12	117	5 か 月 離 乳 食 教 室	5 か 月 児	10	95	7 か 月 児 健 診	7 か 月 児	12	115	10 か 月 児 健 診	10 か 月 児	12	121	1 歳 児 健 診	1 歳 児	12	137	2 歳 6 か 月 児 健 診	2 歳 6 か 月 児	12	138	栄 養 相 談	妊 婦 ・ 乳 児	随時	
区分	対象者	実施回数	延人数																																
4 か 月 児 健 診	4 か 月 児	12	117																																
5 か 月 離 乳 食 教 室	5 か 月 児	10	95																																
7 か 月 児 健 診	7 か 月 児	12	115																																
10 か 月 児 健 診	10 か 月 児	12	121																																
1 歳 児 健 診	1 歳 児	12	137																																
2 歳 6 か 月 児 健 診	2 歳 6 か 月 児	12	138																																
栄 養 相 談	妊 婦 ・ 乳 児	随時																																	
関連事業	健康増進保健指導事業、 （国民健康保険事業特別会計）特定健康診査事業、特定保健指導事業																																		

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 26 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	母子相談事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	813		1,090		752		1,172		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	396		396		396		需用費	696
		需用費	391		371		313		使用料及び賃借料	396
		役務費	26		備品購入費	302		備品購入費	22	
					役務費	21		役務費	21	
	人件費	合計	1.75 人		1.45 人		1.50 人		1.52 人	
		正職員	1.15 人		0.80 人		0.85 人		0.88 人	
		臨時職員等	0.60 人		0.65 人		0.65 人		0.64 人	
	総事業費	10,703		8,410		8,550		9,115		
	財源	合計	813		1,090		752		1,172	
国県支出金		80		374						
		国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）、コロナ臨時交付金						
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	733		716		752		1,172			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	妊娠届出時保健指導件数			件	132	142	194			
	4,7,10か月、1歳、2歳6か月児健診回数			回	70	60	50			
	単位当たりコスト	総事業費	／	保健指導件数	千円	64	60	47		
事業成果	成果目標	<p>妊娠期から乳幼児期まで相談や訪問等の事業を通じ、保護者等が健康管理や子育ての学習をする機会を設け、正しい知識を得ることで、困っていることだけでなく潜在化した課題に気づき、更に子育てに対し主体的な取り組みができるようになることを目指していることから、健診への参加率を成果指標とする。</p>								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		4,7,10か月、1歳、2歳6か月児健診参加率			%	91.7	85.5	70.1		
事業の自己評価	<p>発達を支えるうえで大切な体と食のことが書かれている「こどもノート」をいつでも読めるように出生届時に配布し、訪問や相談時に活用している。育児教室は、感染症対策で個別相談を実施していたが徐々に生まれ月ごとの集団で実施し育児の仲間づくりに有効な機会となり、孤立化を防ぐことにもつながる。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 26 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○															
事業シート（概要説明書）																		
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費															
事業名	母子保健訪問指導等事業		担当課 健康づくり課															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係															
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ															
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和40年度															
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法																	
実施の背景	昭和40年制定の母子保健法により妊婦・乳幼児の健康保持増進のため家庭訪問し保健指導を行っている。県から平成9年に新生児訪問、平成25年に未熟児訪問指導が移譲され、市独自には平成16年から里帰り先から帰ってくる生後2か月児に保健師の訪問を実施。訪問では子の育ちを保護者と保健師で確認し各月齢で何を獲得し、何が大切なことかを考え、相談しやすい関係作りを目指している。																	
目的	家庭を訪問し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に対する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。保護者の心身の状況又は養育環境の把握を行い、健康管理上、継続的に関わりが必要な家庭に対してはきめ細かに支援していく。																	
事業概要	対象	市内に住所のある妊産婦や乳幼児及び里帰り出産のために一時的に居住のある妊産婦・乳幼児（住所地の依頼を受けて実施）	対象者数(全住民に対する割合) 909 人 (2.2 %)															
	実施方法	直接実施 ○	業務委託															
		一部委託 ○	指定管理															
		委託先・指定管理者 助産師・保健師																
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体													
貸付	貸付先																	
その他	その他の内容																	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																		
●保健師あるいは助産師（委託契約）が妊産婦、新生児（生後28日以内）、生後2か月児の家庭を訪問し、保健相談及び指導を実施した。																		
<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦訪問委託料 150,000円 ・乳児家庭全戸訪問委託料 173,440円 ・消耗品費（デジタル温度計ほか 12,664円 ・備品購入費 乳児用身長計測マット、身長計 32,500円 																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>訪問数(人)</th> <th>(内)委託数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新生児訪問（生後28日以内）</td> <td>74</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>2か月児訪問</td> <td>106</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）</td> <td>180</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>妊婦訪問</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	訪問数(人)	(内)委託数(人)	新生児訪問（生後28日以内）	74	65	2か月児訪問	106	0	産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	180	65	妊婦訪問	6	0
事業名	訪問数(人)	(内)委託数(人)																
新生児訪問（生後28日以内）	74	65																
2か月児訪問	106	0																
産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	180	65																
妊婦訪問	6	0																
<p>※新生児訪問は希望者に実施。2か月児訪問は全戸訪問を基本としている。</p> <p>※産婦訪問は複数回訪問を実施。（上表訪問数は延べ人数）</p> <p>※妊婦訪問は妊娠届時など、窓口面接時等に判断して実施。</p>																		
関連事業	母子相談事業、1歳6か月児・3歳児健康診査事業																	

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 26 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	母子保健訪問指導等事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	959		369		376		558		
	内 訳	委託料	953		委託料	323		委託料	515	
		需用費	6		備品購入費	33		需用費	43	
					需用費	13				
	合計	1.15 人	7,325		0.95 人	5,802		0.95 人	5,875	
	正職員	0.90 人	6,852		0.70 人	5,329		0.70 人	5,214	
	臨時職員等	0.25 人	473		0.25 人	473		0.25 人	479	
総事業費	8,284		6,171		6,251		6,293			
財源	合計	959		369		376		558		
	国県支出金	384		108		202		256		
	国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）								
	地方債									
	その他特財									
一般財源	575		261		174		302			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	新生児訪問指導（産婦訪問指導）者数			人	74	105	122			
	2か月時訪問指導（産婦訪問指導）者数			人	106	126	127			
	妊婦訪問数			人	6	3	5			
単位当たりコスト	総事業費	／	指導者数	千円	34	27	25			
事業成果	産後早期から対象者全員に関わることで、切れ目のない個別的支援ができる。保護者にとっては事業を通じて保健師の役割を理解し、訪問で顔を合わせていることにより相談したいことがあったときに安心して相談できる。このことから、新生児及び2か月児家庭に対し訪問に至った訪問率を成果指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	新生児訪問率（訪問数74人/訪問希望数74人）			%	100.0	100.0	100.0			
2か月児訪問率（訪問数106人/対象児数113人）			%	93.8	86.9	87.6				
事業の自己評価	保健師が地区担当制をとり、妊娠期から保育所に入り集団生活が可能となる成長発達の時期まで、継続的に支援し、信頼関係を築きながら保護者が相談しやすい体制作りを目指している。今後、各々の家庭の事情等を考慮しながら、全戸に訪問できるよう努力していく。									
比較参考値	妊産婦訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導は、母子保健法によって全国的に実施されている。乳児全戸訪問事業については、近隣3市にて同様に実施している。									
その他特記すべき事項	新生児訪問において、母子が里帰りをされている場合、当該里帰り先の市町村に委託して実施している。									

事業番号	24 - 26 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費
事業名	妊婦乳児健康診査事業		担当課 健康づくり課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年度
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法		
実施の背景	昭和40年母子保健法の制定から妊婦・乳児の健康の保持増進のため健康診査が始まる。さらに平成27年からは子ども子育て支援法が制定され「地域子ども・子育て支援事業」において母子保健法の妊婦健診が位置づけられた。妊婦健診は厚生労働大臣が妊婦健診の実施について「望ましい基準」を制定し（母子保健法第13条第2項）これに応じて回数・時期・検査の内容を定め実施している。		
目的	妊婦健診を公費で補助することで安全・安心な妊娠・出産を経済的に支援する。 乳児健診を公費で補助することで疾病の予防と早期発見、健康の保持増進を図る。		
対象	・妊婦健診：市内に居住する妊娠届出をした妊婦 ・乳児健診：市内に居住する1歳未満の乳児		対象者数(全住民に対する割合)
			246 人 (0.6 %)
実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託
	委託先・指定管理者	公益社団法人千葉県医師会、君津中央病院企業団等。その他県外の医療機関で里帰り出産をする場合に契約を受諾する医療機関等 ※妊婦健診のみ更に一般社団法人千葉県助産師会	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●14回分の妊婦健診受診券と2回分の乳児健診受診券を発行し公費負担した。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費（千葉県版母子手帳別冊、個人保護シール） 92,950円 ・ 通信運搬費（受診券送付） 380円 ・ 各種健診委託料 13,587,137円 <ul style="list-style-type: none"> 【内訳】 妊婦健康診査 11,997,100円 乳児健康診査 871,150円 新生児聴覚スクリーニング検査 312,000円 審査・支払い事務 223,212円 妊婦歯科健康診査 183,675円 <p>(他県での里帰り出産で、委託契約医療機関以外で受診した場合の償還払い)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健康診査事業給付費 38,660円 ・ 新生児聴覚スクリーニング検査 6,000円 		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 26 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	妊婦乳児健康診査事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		19,399		13,725		14,865		17,416	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	19,023		13,587		14,717		17,281	
		扶助費	241		93		54		85	
		需用費	133		45		93		50	
		役務費	2				1			
	人件費	合計		0.90 人		4,185		4,237		3,851
		正職員	0.70 人		3,807		3,854		3,352	
		臨時職員等	0.20 人		378		383		499	
	総事業費		25,106		17,910		19,102		21,267	
	財源	合計		19,399		13,725		14,865		17,416
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源		19,399		13,725		14,865		17,416		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	妊婦・乳児健診受診券配布者数			人	152	142	197			
	妊婦健診受診券延使用回数			回	1,453	1,647	2,225			
	乳児健診受診券延使用回数			回	132	178	163			
	単位当たりコスト		総事業費	／	受診券配布者数	千円	118	135	108	
事業成果	成果目標		妊婦・乳児健診を経済的に補助したことによる健診受診率を指標とする。 ※健診受診により疾病予防等健康の保持増進が図れたかを数値で評価することは困難である。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	妊婦健診受診率			%	94.7	95.8	99.5			
	乳児健診受診率			%	61.7	73.1	82.7			
	妊婦歯科健診受診率			%	23.5	21.4	-			
事業の自己評価		妊娠届出の際には、順調な妊娠経過を妊婦自身が健診項目で確認できるよう、一人ひとりに保健指導を実施し受診勧奨している。また、乳児期は成長が著しく月齢により健診の内容が異なり、異常の早期発見、早期治療が重要であるため、出産後は子どものかかりつけ医をもち、発達の節目で健診を受けるよう勧奨している。妊婦健診及び乳児健診の利用のない人に対しては、個別に対応し、母子が孤立しないよう支援する必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		妊婦健診は妊娠の経過によって医療に移行したり、転出や流産といった理由により必ずしも全ての受診券の利用とはならない。								

事業番号	24 - 26 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和52年度	
根拠法令等	母子保健法			
実施の背景	(1歳6か月児) 母子保健法第12条の規定に基づき、昭和52年から市町村は満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児に対し健康診査が必須となった。(3歳児) 昭和36年から児童福祉法で制定。乳幼児死亡改善のため昭和40年母子保健法へ移行。平成9年から地域保健法によって県から市へ移譲され、母子保健法第12条に基づき市は満3歳を超え満4歳に達しない幼児に対し健康診査が必須となった。地域保健法により同年、新生児訪問も移譲され妊娠期から3歳児健診まで一貫した母子保健事業が市で可能となった。			
目的	保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、1歳6か月児（体格、歩く、言葉の理解する、話す、卒乳し3回食になる等）及び3歳児（身長体重の伸び、視力・聴力、咀嚼力、味覚の育ち、排泄、運動能力等）の子どもの姿から、保護者が発育の過程を確認するとともに、子どもが社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。			
事業概要	対象	満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児 満3歳を超え、満4歳に達しない幼児	対象者数(全住民に対する割合) 372 人 (0.9 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●1歳6か月児・3歳児健診の健診案内や問診票の発送を行なった。 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 43,016円 ●医師・歯科医師及び市の保健師等により、満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児及び満3歳を超え、満4歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・医師報酬（医師・歯科医師） 900,000円 ・費用弁償（医師・歯科医師） 10,740円 ・消耗品費（健診時に使用するフードモデルなど） 85,787円 ●健診にて精密検査が必要な幼児について、検査を医療機関に委託した。（1歳6か月児・3歳児） <ul style="list-style-type: none"> ・検診委託料 76,774円 ●印刷製本費（精密健康診査受診票）17,292円 ●備品（斜めシェルフパンフレットラック4段）12,453円 				
1歳6か月児健診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	
177	173	97.7	9	
うち精密検査実施者数(人)				
8				
3歳児健診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	
195	167	85.6	9	
うち精密検査実施者数(人)				
21				
関連事業	母子保健訪問指導等事業、母子相談事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 26 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,008		1,146		1,202		1,300		
	内訳 (人件費を除く)	報酬	700	報酬	900	報酬	900	報酬	950	
		委託料	168	需用費	103	委託料	160	需用費	169	
		需用費	83	委託料	77	需用費	79	委託料	106	
		役務費	46	役務費	43	役務費	51	役務費	63	
		旅費	11	その他	23	旅費	12	旅費	12	
	人件費	合計	1.75 人	9,604	1.50 人	7,415	1.50 人	7,508	1.68 人	9,399
		正職員	1.10 人	8,375	0.80 人	6,091	0.80 人	6,167	1.09 人	8,119
		臨時職員等	0.65 人	1,229	0.70 人	1,324	0.70 人	1,341	0.59 人	1,280
	総事業費	10,612		8,561		8,710		10,699		
財源	合計	1,008		1,146		1,202		1,300		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財			15						
その他特財の内容			保健衛生費寄附金							
一般財源	1,008		1,131		1,202		1,300			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	健診回数			回	18	18	19			
	健診受診者数			人	340	332	401			
	単位当たりコスト			総事業費 / 健診受診者数	千円	25	26	27		
事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する場の提供でもありと考えていることから、下記についてを成果指標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		健診受診率（1歳6か月児健診）			%	97.7	91.6	96.2		
		健診受診率（3歳児健診）			%	85.6	92.7	96.1		
事業の自己評価	受診率については、年に9回しか実施がなく、母数が少ないため、未受診者1人に対する比率が大きい。未受診者の理由は保育所に行っている、母が就労している、かかりつけ医療機関で受診した等である。未受診の把握ができない場合には訪問し、育児状況を確認している。									
比較参考値	令和3年度健診受診率 (1歳6か月児) 木更津市 93.9% (981/1015人) 君津市 95.2% (474/498人) 袖ヶ浦市 96.8% (550/568人) (3歳児) 木更津市 93% (1006/1082人) 46回 君津市 91.8% (495/539人) 20回 袖ヶ浦市 88.8% (644/725人) 13回									
その他特記すべき事項										

事業番号	24 - 26 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○																
事業シート（概要説明書）																			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																
事業名	出産・子育て応援交付金事業		担当課 健康づくり課																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係																
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川ひろみ																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和5年3月																
根拠法令等	富津市出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱																		
実施の背景	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。国がこのため、令和4年第2次補正予算で「出産・子育て応援交付金」を設立したため、本交付金は補正予算において令和5年9月末までの必要経費を計上している。																		
目的	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。																		
事業概要	対象	本市の住民基本台帳に記録されているものであり 1) 事業開始日以降妊娠の届出をした妊婦 2) R4.4.1以降事業開始日より前に出生した児童の保護者 3) R4.4.1以降事業開始日より前に妊娠の届け出をした妊婦	対象者数(全住民に対する割合) 234 人 (0.6 %)																
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 ○	指定管理														
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ																	
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体														
		貸付	貸付先																
その他	その他の内容																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																			
<p>●すべての妊婦・子育てが安心して出産、子育てができるよう、妊娠期から出産、子育て期の身近な相談窓口となり、ニーズに即した支援につなげる。</p> <p>・消耗品 クリアホルダー 15,840円</p> <p>●妊娠や出生の届け出の際に、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援として妊娠期、子育て期にそれぞれ5万円ずつ（計10万円）を交付する。</p>																			
<table border="1"> <caption>【負担金補助及び交付金：出産・子育て応援交付金事業】</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>交付金</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出産応援交付金</td> <td>152</td> <td>50,000</td> <td>7,600,000円</td> </tr> <tr> <td>子育て応援交付金</td> <td>83</td> <td>50,000</td> <td>4,150,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11,750,000円</td> </tr> </tbody> </table>					人数	交付金	金額	出産応援交付金	152	50,000	7,600,000円	子育て応援交付金	83	50,000	4,150,000円	合計			11,750,000円
	人数	交付金	金額																
出産応援交付金	152	50,000	7,600,000円																
子育て応援交付金	83	50,000	4,150,000円																
合計			11,750,000円																
<p>・通信運搬費 給付金対象者通知 29,400円 決定通知 22,891円 計 52,300円</p> <p>・電算業務委託料 出産・子育て応援給付システム導入業務委託料 330,000円 運用委託料 22,000円 計 352,000円</p>																			
関連事業																			

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 26 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	出産・子育て応援交付金事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		12,170		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	11,750					
				委託料	352					
				役務費	52					
				需用費	16					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,237	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.15 人	1,142	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	0.05 人	95	人	0	人	0	
	総事業費	0		13,407		0		0		
財源	合計	0		12,170		0		0		
	国県支出金			10,140						
		国県支出金の内容		出産・子育て応援交付金（国2/3、県1/6）						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		2,030		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	出産応援交付金対象者数			人	234					
	子育て応援交付金対象者数			人	102					
	単位当たりコスト			総事業費 / 給付金対象者	千円	39.9				
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	妊娠届出時面談実施率			%	100					
	産後2か月児面談実施率			%	100					
	給付対象者から申請を受けた数			件	235					
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	24 - 27 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																				
事業シート（概要説明書）																																																																							
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																																																				
事業名	各種予防接種事業		担当課 健康づくり課																																																																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係																																																																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕																																																																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和23年度																																																																				
根拠法令等	予防接種法																																																																						
実施の背景	予防接種法に基づき、感染力の強い疾病の発生やまん延を予防し、または致死率の高い疾病による重大な社会的損失を防止するために予防接種を行うこととされている。																																																																						
目的	各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延を予防し、健全に育つことを目的としている。また、抵抗力の弱い高齢者に対しては、インフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行うことで、重症化を予防し健康な生活が送れるよう接種費用の一部を助成する。																																																																						
事業概要	対象	富津市に住民登録のある、政令で定める者	対象者数(全住民に対する割合) 35,657 人 (88.3 %)																																																																				
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託 指定管理																																																																				
		委託先・指定管理者	近隣市医療機関ほか																																																																				
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体																																																																			
		貸付	貸付先																																																																				
その他	その他の内容																																																																						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																							
<p>感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票を発送する。 ・印刷製本費 339,218円 ・通信運搬費 590,615円 ・消耗品費 50,998円 ● 委託医療機関に対し個別予防接種費用の支払い ・各種予防接種委託料（個別予防接種の委託医療機関への支払い） 74,783,154円 ・手数料（国保連審査手数料：風しん） 39,000円 ● 風しん予防接種事業助成金（妊娠を希望する人、そのパートナー、市独自の対象の経産婦） ・負担金補助及び交付金 111,600円 ● 各種予防接種事業給付費 （里帰り出産など、子どもが長期にわたり県外に滞在する場合の定期予防接種の償還払い） ・扶助費 62,000円 																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>対象者数(人)</th> <th>接種者数(人)</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒブ感染症</td> <td>436</td> <td>485</td> <td>111.2%</td> </tr> <tr> <td>小児の肺炎球菌感染症</td> <td>436</td> <td>485</td> <td>111.2%</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>327</td> <td>340</td> <td>104.0%</td> </tr> <tr> <td>ロタ感染症</td> <td>294</td> <td>287</td> <td>97.6%</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>436</td> <td>496</td> <td>113.8%</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>109</td> <td>125</td> <td>114.7%</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>344</td> <td>332</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>280</td> <td>277</td> <td>98.9%</td> </tr> </tbody> </table>		予防接種名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率	ヒブ感染症	436	485	111.2%	小児の肺炎球菌感染症	436	485	111.2%	B型肝炎	327	340	104.0%	ロタ感染症	294	287	97.6%	四種混合	436	496	113.8%	BCG	109	125	114.7%	麻しん・風しん混合	344	332	96.5%	水痘	280	277	98.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>対象者数(人)</th> <th>接種者数(人)</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>960</td> <td>953</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>ジフテリア・破傷風二期</td> <td>284</td> <td>250</td> <td>88.0%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん予防(HPV)</td> <td>3156</td> <td>231</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>インフルエンザ(高齢者)</td> <td>16,438</td> <td>9,276</td> <td>56.4%</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌感染症</td> <td>2956</td> <td>780</td> <td>26.4%</td> </tr> <tr> <td>風しん(抗体検査)</td> <td>3537</td> <td>138</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>風しん(予防接種)</td> <td>114</td> <td>45</td> <td>39.5%</td> </tr> </tbody> </table>		予防接種名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率	日本脳炎	960	953	99.3%	ジフテリア・破傷風二期	284	250	88.0%	子宮頸がん予防(HPV)	3156	231	7.3%	インフルエンザ(高齢者)	16,438	9,276	56.4%	高齢者肺炎球菌感染症	2956	780	26.4%	風しん(抗体検査)	3537	138	3.9%	風しん(予防接種)	114	45	39.5%
予防接種名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率																																																																				
ヒブ感染症	436	485	111.2%																																																																				
小児の肺炎球菌感染症	436	485	111.2%																																																																				
B型肝炎	327	340	104.0%																																																																				
ロタ感染症	294	287	97.6%																																																																				
四種混合	436	496	113.8%																																																																				
BCG	109	125	114.7%																																																																				
麻しん・風しん混合	344	332	96.5%																																																																				
水痘	280	277	98.9%																																																																				
予防接種名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率																																																																				
日本脳炎	960	953	99.3%																																																																				
ジフテリア・破傷風二期	284	250	88.0%																																																																				
子宮頸がん予防(HPV)	3156	231	7.3%																																																																				
インフルエンザ(高齢者)	16,438	9,276	56.4%																																																																				
高齢者肺炎球菌感染症	2956	780	26.4%																																																																				
風しん(抗体検査)	3537	138	3.9%																																																																				
風しん(予防接種)	114	45	39.5%																																																																				
関連事業																																																																							

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 27 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	各種予防接種事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	135,391	75,977	79,569	84,236				
		内訳	委託料	131,712	74,783	78,271	83,172			
			役務費	1,521	630	1,023	727			
			需用費	649	390	199	218			
			負担金補助及び交付金	1,386	112	41	81			
	その他	123	62	35	38					
	人件費	合計	2.20人	9,883	0.65人	2,374	0.65人	2,404	0.67人	2,615
		正職員	1.00人	7,613	0.20人	1,523	0.20人	1,542	0.22人	1,639
		臨時職員等	1.20人	2,270	0.45人	851	0.45人	862	0.45人	976
	総事業費		145,274	78,351	81,973	86,851				
財源	合計	135,391	75,977	79,569	84,236					
	国県支出金	6,165	1,564	3,314	2,416					
		国県支出金の内容	感染症予防事業費補助金（国1/2）、風しんワクチン接種補助事業費補助金（県1/2）							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	129,226	74,413	76,255	81,820						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	定期等予防接種数		種	14	14	14				
	定期等予防接種者数		人	14,483	14,454	15,851				
	風しんワクチン等予防接種者数		人	6	7	8				
	単位当たりコスト	総事業費	接種者数	円	5,410	5,671	5,479			
事業成果	成果目標	予防接種を受けたことにより、感染・発病・重症化予防・まん延をいかに予防できたのが本来成果と考えられるが、実績値として表記することは困難であることから、その成果に導くための手段として、生後まもなく開始時期となる、3つの主な定期予防接種の接種率を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		ヒブ感染症		%	111.2	94.5	99.7			
		小児の肺炎球菌感染症		%	111.2	95.0	97.7			
四種混合		%	113.8	97.5	98.3					
事業の自己評価	定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	予防接種被害調査事務費については令和元年度予算から各種予防接種事業に統合。									

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	胃がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和51年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則				
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第一位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にある。国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。市では、生活習慣や食習慣の変化による胃がんの罹患者及び胃がんによる死亡数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。				
目的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。				
事業概要	対象	40歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 29,917 人 (74.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メールなどを利用し、胃がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（記載内容については開始年齢が結核肺がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。）を送付し受診勧奨を図った。</p> <p>●休日を含めた10日間、5会場にて集団検診を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検診委託料（胃部×線間接撮影等検診） 2,837,427円 <p>●予約者への受診日程の通知、受診後には検診結果を通知し、要精密検査該当者に対し精検受診を勧奨した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費（勧奨通知等郵送料） 298,323円 ・ 電算業務委託料 258,038円 					
関連事業	結核・肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事業名	胃がん検診事業		担当課 健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	3,557	3,394	3,519	3,175	
	内 訳	委託料	3,206	3,096	3,232	2,953
		役務費	351	298	287	222
	合計	0.63 人	0.63 人	0.64 人	0.74 人	4,139
	人件費	正職員	0.33 人	0.33 人	0.34 人	3,575
		臨時職員等	0.30 人	0.30 人	0.30 人	564
	総事業費	6,636	6,473	6,715	7,314	
財源	合計	3,557	3,394	3,519	3,175	
	国県支出金	155	159	186	151	
		国県支出金の内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）			
	地方債					
	その他特財	550	514	541	447	
一般財源	2,852	2,721	2,792	2,577		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	胃がん検診実施回数		回	10	9	10
	単位当たりコスト		総事業費 / 検診実施回数	千円	647	746
事業成果	成果目標 適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	胃がん検診受診者数		人	516	541	447
	胃がん検診精密検査受診率		%	91.2	94.3	56.1
胃がん発見数		人	0	1	0	
事業の自己評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が減少したが、受診者数の増加を目指し、引き続き、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付の検討やWeb予約を取り組む。また、胃がんのリスクとなる食や生活習慣病の改善等、積極的に取り組んでいく。					
比較参考値	近隣3市の令和3年度胃がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：1,727人、君津市：1,314人、袖ヶ浦市：2,324人					
その他特記すべき事項	検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。					

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	結核・肺がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和63年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第一位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にあることから、国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。市では、悪性新生物による死因のトップが肺がんであることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。また、結核は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において、市町村は結核に係る定期の健康診断を行わなければならないと定められおり、これに従い本事業を実施している。				
目的	検診の受診促進により、がん及び結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。				
事業概要	対象	40歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 29,917 人 (74.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メールを利用し結核・肺がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（記載内容については開始年齢が胃がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお予算は胃がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。</p> <p>●休日を含めた16日間、3会場にて集団検診を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（検診の事務等に使用するラベルシール） 3,861円 ・検診委託料（胸部X線間接撮影等） 4,427,930円 <p>●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（結果通知等の郵送料） 196,939円 					
関連事業	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
事業名	結核・肺がん検診事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	6,143		4,629		4,823		2,704			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	5,938		4,428		4,476		2,564		
		役務費	198		197		339		132		
		需用費	7		4		8		8		
	合計	0.63 人	3,079		0.63 人	3,079		0.64 人	3,196		
	人件費	正職員	0.33 人	2,512		0.33 人	2,512		0.34 人	2,621	
		臨時職員等	0.30 人	567		0.30 人	567		0.30 人	575	
	総事業費	9,222		7,708		8,019		7,365			
	財源	合計	6,143		4,629		4,823		2,704		
		国県支出金									
国県支出金の内容											
地方債											
その他特財		40		30		27		24			
一般財源	6,103		4,599		4,796		2,680				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	結核・肺がん検診実施回数			回	16	18	14				
	単位当たりコスト			総事業費 / 検診実施回数	千円	482	446	526			
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		結核・肺がん検診受診者数			人	2,284	2,314	1,519			
		結核・肺がん検診精密検査受診率			%	75.0	87.5	73.0			
結核・肺がん発見数			人	0	0	1					
事業の自己評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が減少したが、受診者数の増加を目指し、引き続き、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。また、併せて肺がんのリスクとなる喫煙対策の周知等に取り組んでいく。										
比較参考値	近隣3市の令和3年度結核・肺がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：3,101人、君津市：2,738人、袖ヶ浦市：4,795人										
その他特記すべき事項	検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	子宮がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和57年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則				
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第1位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にあることから、国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市においてもがんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。				
目的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。				
事業概要	対象	20歳以上の女性の市民	対象者数(全住民に対する割合) 18,048 人 (44.7 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団、一般社団法人君津木更津医師会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し子宮がん検診の日程等を周知した。受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては文書により精検受診を勧奨した。なお、当該年度に無料クーポン対象年齢（21歳）に達する方については、クーポン券を送付し受診勧奨を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電算業務委託料（クーポン券作成経費（乳がん含む）） 116,754円 ・印刷製本費（受診券、検診手帳等の作成経費） 106,843円 ・通信運搬費（個別勧奨通知、クーポン券・受診券、結果通知の郵送料） 176,473円 ・消耗品費（ナンバリング、番号札ほか） 7,000円 <p>●個別検診は4市協力医療機関で4月から実施した。 集団検診は3日間、2会場で実施した。（うち2日間（1会場）において、乳がん検診を同日受診できるレディース検診を実施。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検診委託料（個別及び集団での検診等） 8,393,142円 					
関連事業	結核・肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費					
事業名	子宮がん検診事業		担当課 健康づくり課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）					
コスト	合計	9,426	8,800	8,223	6,984			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	9,104	8,510	7,999	6,767		
		役務費	204	176	138	131		
		需用費	118	114	86	86		
	合計	0.63 人	3,079	0.64 人	3,196	0.80 人	4,058	
	人件費	正職員	0.33 人	2,512	0.34 人	2,621	0.44 人	3,277
		臨時職員等	0.30 人	567	0.30 人	575	0.36 人	781
総事業費	12,505	11,879	11,419	11,042				
財源	合計	9,426	8,800	8,223	6,984			
	国県支出金	170	79	100	72			
		国県支出金の内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）					
	地方債							
	その他特財	480	887	311	119			
その他特財の内容	がん検診個人負担金、企業版ふるさと納税寄附金							
一般財源	8,776	7,834	7,812	6,793				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	子宮がん検診実施回数（集団）		回	3	2	1		
	単位当たりコスト		総事業費 / 集団検診実施回数	千円	3,960	5,710	11,042	
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		子宮がん検診受診者数		人	1,306	1,482	937	
		子宮がん検診精密検査受診率		%	52.4	93.8	50.0	
子宮がん発見数		人	0	1	0			
事業の自己評価	乳がんととのセット検診を2回行い、受診者数の増加を目指した。引き続き、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。なお、成人式には子宮がん検診の周知リーフレットを配布しているが、特に若い世代の受診率向上に向けて勧奨方法等を検討していく。							
比較参考値	近隣3市の令和3年度子宮がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：5,026人、君津市：4,561人、袖ヶ浦市：3,687人							
その他特記すべき事項	検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。							

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	乳がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川ひろみ		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和62年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則				
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第1位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にある。国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。市では、生活習慣や食習慣の変化による乳がんの罹患数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。				
目的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。				
事業概要	対象	30歳以上の女性の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,733 人 (41.4 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団、一般社団法人君津木更津医師会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し乳がん検診の日程等を周知した。マンモ対象となる40歳到達者には、無料クーポン券を送付し受診勧奨を図った。なお、受診者には、受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。</p> <p>・通信運搬費（予約者への日程通知、検査結果通知及びクーポン券・受診券の郵送料） 150,108円</p> <p>●無料クーポン対象の方が受診する個別検診は7月から実施した。 集団検診は休日を含め10日間、3会場で実施した。（うち1日間（2会場）において、子宮がん検診を同日受診できるレディース検診を実施。）</p> <p>・検診委託料（個別及び集団） 4,967,263円 ・印刷製本費 個別健診受診券（無料クーポン） 26,180円</p>					
関連事業	結核肺がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、大腸がん検診				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
事業名	乳がん検診事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	6,120		5,144		5,557		4,460			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	5,910		4,968		5,352		4,300		
		役務費	210		150		205		160		
		需用費			26						
	合計	0.63 人	3,079		0.63 人	3,079		0.64 人	4,058		
	人件費	正職員	0.33 人	2,512		0.33 人	2,512		0.34 人	3,277	
		臨時職員等	0.30 人	567		0.30 人	567		0.30 人	781	
総事業費	9,199		8,223		8,753		8,518				
財源	合計	6,120		5,144		5,557		4,460			
	国県支出金	32		25		21		15			
		国県支出金の内容		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）							
	地方債										
	その他特財	1,146		1,506		1,099		879			
一般財源	4,942		3,613		4,437		3,566				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	乳がん検診実施回数（集団）			回	10	10	11				
	単位当たりコスト			総事業費 / 集団検診実施回数	千円	822	875	774			
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		乳がん検診受診者数（集団＋クーポン）			人	929	1,223	961			
		乳がん検診精密検査受診率			%	90.5	97.0	80.0			
乳がん発見数			人	0	1	1					
事業の自己評価	受診者数の増加を目指し、引き続き、がんの早期発見の重要性を広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知するとともに、市民の利便性を考え子宮がんとのセット検診を2回に増やした。有効となる広報手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。										
比較参考値	近隣3市の令和3年度乳がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：4,058人、君津市：3,428人、袖ヶ浦市：3,552人										
その他特記すべき事項	検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	大腸がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成6年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則				
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第1位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にある。国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。市では、生活習慣や食習慣の変化による大腸がんの罹患数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。				
目的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。				
事業概要	対象	40歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 29,917 人 (74.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し大腸がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（文書については開始年齢が胃がん、結核肺がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお、予算は胃がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。</p> <p>●特定健診や他のがん検診会場で回収を実施するとともに、単独でも回収日を設け実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検診委託料 1,754,059円 ・ 消耗品費（ファイルボックスほか） 2,999円 <p>●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費（結果通知等の郵送料） 79,414円 					
関連事業	結核肺がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、乳がん検診				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 28 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
事業名	大腸がん検診事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	1,978		1,836		1,753		1,464			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,886		1,754		1,680		1,402		
		役務費	90		79		71		61		
		需用費	2		3		2		1		
	合計	0.63 人	3,079		3,079		3,196		3,692		
	人件費	正職員	0.33 人	2,512		2,512		2,621		3,128	
		臨時職員等	0.30 人	567		567		575		564	
総事業費	5,057		4,915		4,949		5,156				
財源	合計	1,978		1,836		1,753		1,464			
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財	600		596		573		467			
その他特財の内容			がん検診個人負担金								
一般財源	1,378		1,240		1,180		997				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	大腸がん検診回収実施日数			日	30	27	18				
	単位当たりコスト			総事業費 / 回収実施回数	千円	164	183	286			
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	大腸がん検診受診者数			人	1,193	1,145	934				
	大腸がん検診精密検査受診率			%	71.6	74.4	61.8				
大腸がん発見数（疑い含む）			人	1	5	0					
事業の自己評価	受診者数の増加を目指し、令和2年度から大腸がん検査キットを市内郵便局に設置し、受け取りやすいよう配布先を増やした。キットの回収場所が健診会場のみのため、地域のコミセンなど巡回での回収を実施していく。また引き続き、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知する。										
比較参考値	近隣3市の令和3年度大腸がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：3,211人、君津市：2,982人、袖ヶ浦市：3,485人										
その他特記すべき事項	検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。										

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 31 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	抗原検査事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年度		
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、（令和3年8月に緊急事態宣言、令和4年1月にまん延防止重点措置が発令）医療がひっ迫する中、クラスターの発生等を防止し、市民サービスの継続を確保する。				
目的	小中学校、公立・私立の保育所・幼稚園（学童クラブ含む）、本庁舎、出先機関等において、当該施設で勤務中の職員に発熱等の風邪症状が発生し、医療機関を速やかに受診できない場合などに、抗原検査キットにより迅速な検査を実施する。				
事業概要	対象	小中学校、公立・私立の保育所・幼稚園（学童クラブ含む）、本庁舎、出先機関等における当該施設で勤務中の職員等	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●感染者が生じた場合には、職場における消毒、感染者と接触した職員の行動制限の実施など、必要な措置を講ずる必要があり、その必要性を判断する材料として、簡易かつ迅速に検査を実施するもの。</p> <p>・体外診断用医薬品抗原検査キット 500個 990,000円</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 31 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事業名	抗原検査事業		担当課 健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	0	990 1,332 0			
	内訳 (人件費を除く)	需用費	990 1,332			
	人件費	合計	0.00 人 0	0.04 人 305 0.04 人 308 0.00 人 0		
		正職員	人 0	0.04 人 305 0.04 人 308 人 0		
臨時職員等		人 0	0.00 人 0 0.00 人 0 人 0			
総事業費	0	1,295 1,640 0				
財源	合計	0	990 1,332 0			
	国県支出金		990 1,332			
	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金				
	地方債					
	その他特財					
その他特財の内容						
一般財源	0	0 0 0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	抗原検査キットによる検査実施回数		回	803	48	-
	単位当たりコスト		総事業費 / 検査実施回数	千円	1.6	34
事業成果	<p>検査結果が陽性であった場合は、濃厚接触の疑いのある職員を特定し、必要に応じて行動制限を設けるとともに、陽性者の機の消毒など、必要な感染拡大防止措置を講ずる。 なお、検査結果が陰性であった場合であっても、本検査結果が偽陰性である可能性もあることから、これを考慮した感染拡大防止措置を講ずる。</p>					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	当検査による陽性者数		人	-	-	-
事業の自己評価	<p>医療のひっ迫、診療時間など、医療機関の事情により受診が困難である場合や本人の症状等により医療機関の受診が困難である場合などに、直ちに検査を実施することにより、職場において感染者やクラスター発生を未然に防ぐことに一定の成果を得た。</p>					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費	
事業名	保健事業活動関係費		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和54年度	
根拠法令等	富津市健康づくり推進協議会設置要綱			
実施の背景	<p>・昭和54年、市民の総合的な健康対策を積極的に推進するため富津市健康づくり推進協議会が設置された。同年に富津市健康づくり推進協議会要綱が施行、平成19年に富津市健康づくり推進協議会設置要綱が施行される。</p> <p>・保健事業、健康増進事業を円滑に進めるための自己研さんや、活動業務に生かすための技術や手法を取得するために、各種協議会が研修会を主催する。</p>			
目的	<p>・協議会は「保健計画の策定及び進行管理に関すること」「各種健康診査事業、健康相談、保健栄養指導及び食生活改善に関すること」などを協議、検討しもって市民の総合的な健康対策を積極的に推進することを目的とする。</p> <p>・各種協議会が主催する研修会等への参加により、自己研さんや技術や手法を取得する。</p>			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●消耗品費 保健事業に係る参考資料等の購入経費 66,730円</p> <p>●市民の総合的な健康対策を積極的に推進することを目的に「健康づくり推進協議会」を実施した。 (議題は主に前年度の事業実績、当該年度の事業計画など。) 5,000円×8人=40,000円</p> <p>●千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金 9,400円 (均等割5,400円+会員数割1,000円×4名)</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 保健事業活動費			
事業名	保健事業活動関係費						担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計		232		116		114		79		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	135		需用費	67		需用費	64		
		需用費	70		報償費	40		報償費	36		
		旅費	17		負担金補助及び交付金	9		負担金補助及び交付金	11		
		負担金補助及び交付金	10					旅費	3		
	人件費	合計		0.20 人 1,523		0.20 人 1,523		0.19 人 1,465		0.36 人 2,681	
		正職員		0.20 人 1,523		0.20 人 1,523		0.19 人 1,465		0.36 人 2,681	
		臨時職員等		人 0		人 0		0.00 人 0		0.00 人 0	
		総事業費		1,755		1,639		1,579		2,760	
	財源	合計		232		116		114		79	
国県支出金											
国県支出金の内容											
地方債											
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源		232		116		114		79			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	富津市健康づくり推進協議会開催回数				回	1	1	0			
	千葉県市町村保健活動連絡協議会参加回数				回	1	1	4			
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	保健活動の発展を図り、地域住民の健康の保持増進に資するの事務的経費であり、成果指標として数値を示すことは困難である。また、協議会では健康づくり課が諮った議題について承認いただいたが、それをもって指標の設定とすることはそぐわないと考えられ、政策的な計画等が図られたときに指標の設定を考えることとしたい。										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	成 果										
事業の自己評価		健康づくりに関する重要な課題等について積極的に議題を諮り、委員からの意見を参考に事業を推進する。保健師の年齢構成が若くなり、経験年数が少ない保健師が多くなり、保健指導や地区活動の力量形成を進める必要があり、そのための研修等が必要と考える。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 35 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費		
事業名	献血事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野智裕		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律				
実施の背景	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律により、輸血用血液の安定供給を図るため実施される。				
目的	献血についての市民の理解を深めるとともに、献血が円滑に行われるよう各種団体等との連絡調整を行い、輸血用血液の安定供給を図ることを目的とする。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	<input type="radio"/>	その他の内容	千葉県赤十字献血センターにて実施		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●千葉県赤十字血液センターにて月毎に献血会場を設定した。 ●献血日程については、広報ふつつ、ホームページ、安全安心メール及び会場内にポスターを掲示するなど周知を図った。 ●各会場で実施する献血では、血液センター職員の補助や事業周知を行った。 ・啓発物資の配布や献血の周知など実施した。 ●富津市献血推進協議会委員報償費 (議題は主に前年度及び前々年度の事業実績、当該年度の事業計画など) 5,000円×7人=35,000円 ●献血事業に関する書類のファイル 677円 					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 35 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費	
事業名	献血事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	（事業費を除く） 内 訳	合計	53	36	46	1				
		報償費	50	35	45	1				
		旅費	2	1	1					
		需用費	1							
	人件費	合計	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		正職員	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	1,576		1,559		1,588		1,491			
財源	合計	53	36	46	1					
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	53	36	46	1						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		献血実施回数				回	23	25	31	
	単位当たりコスト	総事業費	／	献血実施回数	千円	68	64	50		
事業成果	成果目標	千葉県献血推進計画により、必要と見込まれる献血量を確保するために割り当てられた目標献血者数を基に、市の実績から算出した献血者数を成果目標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		献血者数（受付人数）				人	1,001/1,099	1,071/1,214	1,223/1,343	
事業の自己評価	市民の善意で実施している事業で、安全な血液を安定供給していくために献血者数の目標数値を設定し取組みを進めている。ここ数年、県で示される目標は達成するものの、市が独自に設定する目標数値には達しない状況が続いている。献血思想の普及及び協力を得るため、千葉県赤十字血液センターと協力し更なる啓発活動等を努める必要がある。									
比較参考値	令和4年度献血者数 木更津市2,664人、君津市1,139人、袖ヶ浦市774人									
その他特記すべき事項										

事業番号	24 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																
事業シート（概要説明書）																			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																
事業名	食生活指導事業		担当課 健康づくり課																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係																
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 圓川 ひろみ																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年度																
根拠法令等	健康増進法、食育基本法																		
実施の背景	昭和63年に国庫補助事業として保健所と協同栄養改善推進員の養成を開始。平成12年策定の「健康日本21」に基づいた食育推進基本計画において食育活動の担い手としての食生活改善推進員が明記された。それまで養成していた会員を、平成20年に富津市食生活改善推進員として委嘱した。平成25年3月に策定した「健康ふつつ21（第二次）」においても、生活習慣病の発症予防のための取り組みとして、食生活改善推進員による啓発活動を位置づけた令和4年より、名称を富津市食生活改善サポーターへ変更した。																		
目的	市民に対し、食と健康の教室や栄養相談を開催、生活習慣の改善指導を実施し、食を通して生活習慣病予防を實踐できるように支援する。また食生活改善サポーターについては、サポーターの養成及び研修会を開催し資質の向上を図り、サポーターの協力により各種食生活改善事業を実施する。これら食生活改善の普及啓発を行うことにより、市民の健康の保持・増進を図る。																		
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理														
		委託先・指定管理者																	
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体														
		貸付	貸付先																
	その他	その他の内容																	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																			
<p>●食生活改善事業等 食生活改善推進員と市の管理栄養士等が共同し、食生活改善事業を実施するとともに、推進員の資質向上のため、最新の情報や技術を学ぶ場として栄養教室を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員報償費 61,000円 ・手数料（検便検査手数料） 32,604円 ・消耗品費（健康づくりのための教室開催に伴う教材等） 159,878円 ・備品（ナトカリ計、体組成計） 229,900円 <p>●健康栄養教室 市の管理栄養士が講師となり、生活習慣病を予防するための知識の習得や、自らが実践できるよう支援する講座を開催した。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施回数(回)</th> <th>参加人数(延・人)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食生活改善事業</td> <td>10</td> <td>705</td> <td>一般市民を対象とした、イベント会場や乳幼児健診時での生活習慣病予防等の啓発活動（講義形式で実施できない事業は家庭訪問等で啓発）</td> </tr> <tr> <td>栄養教室</td> <td>12</td> <td>179</td> <td>食生活改善サポーターの資質向上のための学習会</td> </tr> <tr> <td>健康栄養教室</td> <td>9</td> <td>124</td> <td>一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	実施回数(回)	参加人数(延・人)	内容	食生活改善事業	10	705	一般市民を対象とした、イベント会場や乳幼児健診時での生活習慣病予防等の啓発活動（講義形式で実施できない事業は家庭訪問等で啓発）	栄養教室	12	179	食生活改善サポーターの資質向上のための学習会	健康栄養教室	9	124	一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座
事業名	実施回数(回)	参加人数(延・人)	内容																
食生活改善事業	10	705	一般市民を対象とした、イベント会場や乳幼児健診時での生活習慣病予防等の啓発活動（講義形式で実施できない事業は家庭訪問等で啓発）																
栄養教室	12	179	食生活改善サポーターの資質向上のための学習会																
健康栄養教室	9	124	一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座																
関連事業																			

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	食生活指導事業				担当課	健康づくり課				
[単位 : 千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	301		483		199		219	
		内 訳	需用費	178	備品購入費	230	需用費	80	需用費	101
			報償費	71	需用費	160	報償費	66	報償費	66
			役務費	52	報償費	61	役務費	27	役務費	27
				役務費	32	負担金補助及び交付金	26	負担金補助及び交付金	25	
	人件費	合計	1.23 人	7,076	0.80 人	3,802	0.80 人	3,850	1.08 人	5,827
		正職員	0.83 人	6,319	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084	0.66 人	4,916
		臨時職員等	0.40 人	757	0.40 人	757	0.40 人	766	0.42 人	911
	総事業費	7,377		4,285		4,049		6,046		
	財源	合計	301		483		199		219	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		2		255						
	その他特財の内容 保健衛生費寄附金、雑入									
一般財源	299		228		199		219			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		栄養相談件数			件	223	35	67		
		栄養改善事業実施回数			回	31	75	58		
	単位当たりコスト	総事業費	／	栄養相談件数	千円	19	116	90		
事業成果	成果目標	生活習慣病の発症・重症化予防において食は重要であり、これらを学習する機会を食生活改善サポーターとともに市民に提供することにより、生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、医療費の削減につながると考える。そのため成果指標としては、事業実施により普及啓発が図られることから市民の参加人数を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		学童・保護者を対象とした食育教室及び市民を対象とした食生活改善事業等参加者数			人	1,008	262	282		
事業の自己評価	健康づくりのための教室や食育教室等の事業への参加は一部の市民に限られている。より幅広い市民に普及啓発をしていくために、また就業などにより関わりの少ない若年層などに対しても活動するために、多くの人が集まる場所での啓発活動に加え、市のホームページや公式YouTube等の情報ツールを有効に活用していくことで広く市民へ周知することが継続して必要である。そして、より専門性や個性が必要な活動については管理栄養士による栄養相談が効果的と考える。また、健康課題を解決していくためには、更に食生活改善サポーターとの協働による活動が必要であると考え。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	24 - 35 - 12 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	特定不妊治療費助成事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 健康づくり係	
		施策番号 1	作成責任者 圓川 ひろみ	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱			
実施の背景	不妊に悩み、不妊治療を受ける夫婦が増加している現状であるが、不妊治療は身体的、精神的負担も大きい上に費用が高額になることが多く、経済的理由から十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくない。県では平成17年から不妊治療のうち、医療保険が適用されず、高額な治療費がかかる体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図っている。富津市においても平成29年度から不妊に悩む夫婦のため治療費の助成をし、経済的負担の軽減を図ることとした。			
目的	医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき助成を行う。 ・男性女性共に、1年度10万円を限度に助成 ・助成額は、助成の対象となった特定不妊治療に要した費用から県要綱による助成額を控除し、その額の2分の1に相当する額（1,000円未満が生じたときは、切捨てた額） <p>●令和4年度実績</p> <p>件数 6件（6組） 助成金額 482,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 35 - 12 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費							
事業名	特定不妊治療費助成事業		担当課 健康づくり課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	200	482	1,279	845					
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	200	482	1,279	845				
	人件費	合計	0.28人	2,132	0.24人	1,827	0.24人	1,850	0.10人	745
		正職員	0.28人	2,132	0.24人	1,827	0.24人	1,850	0.10人	745
臨時職員等		0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	
総事業費	2,332	2,309	3,129	1,590						
財源	合計	200	482	1,279	845					
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	200	482	1,279	845					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	助成件数		件	6	20	12				
	単位当たりコスト		総事業費 / 助成件数	千円	385	156	133			
事業成果	成果目標	高額な治療費がかかる不妊治療から経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産を希望する方の支援を目的とすることから、制度利用者が出産に至った人数を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		制度利用者が出産に至った人数		人	2	9	3			
事業の自己評価	出産に至った人数の評価については、年度内という短期間の集計となり、本来は1年以上の長い期間が必要と考えられる。また、出産に至った方から制度への感謝の言葉が聞かれたことから、引き続き安定的に事業を実施するために必要な予算を計上していく。また不妊に悩む方への支援として事業の情報提供を行っていく。									
比較参考値	令和4年度助成状況 木更津市 91件（63組）、君津市 47件（27組）、袖ヶ浦市 46件（46組）									
その他特記すべき事項	千葉県特定不妊治療助成事業 平成17年1月1日から開始。治療1回ごとに15万円を上限、初回治療に限り30万 通算助成回数 初回申請時に40歳未満の方は通算6回まで 初回申請時に40歳から43歳未満の方は通算3回まで									

事業番号	24 - 35 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>												
事業シート（概要説明書）															
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費												
事業名	妊娠・出産包括支援事業		担当課 健康づくり課												
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ													
	担当係	健康づくり係													
事務区分	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	施策番号 1												
	作成責任者	圓川 ひろみ													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成30年度												
根拠法令等	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱、産後ケア事業運営要綱														
実施の背景	子育てについて不安を抱えている妊産婦に対し、妊娠・出産・育児期までの切れ目のない支援体制を構築し育児不安の軽減と健全な乳幼児の育成への支援を行うため、妊娠・出産包括支援事業として産後ケア事業を実施する。														
目的	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。														
事業概要	対象	退院直後の母子	対象者数(全住民に対する割合) 228 人 (0.6 %)												
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>											
		委託先・指定管理者	医療法人財団マザー・キー・ファミリー産院君津等												
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>											
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>											
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
<p>●産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊を行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。R3年から居宅訪問型を実施している。</p> <p>・富津市産後ケア事業実施要綱に基づき、医療機関等に委託することにより支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>宿泊型</td> <td>27,000円/日×9日</td> <td>243,000円</td> </tr> <tr> <td>日帰り型</td> <td>18,000円/件×6件</td> <td>108,000円</td> </tr> <tr> <td>居宅訪問型</td> <td>10,800円/件×3件</td> <td>32,400円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>383,400円</td> </tr> </table> <p>・令和3年度母子保健衛生費国庫補助金の確定による返還 152,000円</p>				宿泊型	27,000円/日×9日	243,000円	日帰り型	18,000円/件×6件	108,000円	居宅訪問型	10,800円/件×3件	32,400円	合計		383,400円
宿泊型	27,000円/日×9日	243,000円													
日帰り型	18,000円/件×6件	108,000円													
居宅訪問型	10,800円/件×3件	32,400円													
合計		383,400円													
関連事業															

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 35 - 13 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	妊娠・出産包括支援事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	460		535		553		430		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	460		委託料	383		償還金利子及び割引料	371	
					償還金利子及び割引料	152		委託料	182	
								償還金利子及び割引料	390	
	人件費	合計	0.24 人	1,827	0.23 人	1,751	0.24 人	1,850	0.25 人	1,862
		正職員	0.24 人	1,827	0.23 人	1,751	0.24 人	1,850	0.25 人	1,862
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	2,287		2,286		2,403		2,292		
	財源	合計	460		535		553		430	
		国県支出金	230		191		90		19	
国県支出金の内容			妊娠・出産包括支援事業補助金（国1/2）							
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	230		344		463		411			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	委託医療機関数			機関	6	6	5			
	利用件数			件	12	9	2			
	単位当たりコスト			総事業費 / 利用件数	千円	191	267	1,146		
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	利用件数			件	12	9	2			
事業の自己評価	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を今後とも実施していく。									
比較参考値	令和3年度助成状況（直近の状況） 木更津市 宿泊 14件、日帰り 0件、訪問 5件 君津市 宿泊 2件、日帰り 8件、訪問 73件 袖ヶ浦市 宿泊 2件、日帰り 0件、訪問 3件									
その他特記すべき事項										

事業番号	24 - 80 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																																																
事業シート（概要説明書）																																																																																																			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 7 新型コロナウイルスワクチン接種費																																																																																																
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課 健康づくり課																																																																																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 新型コロナウイルスワクチン接種推進班																																																																																																
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野 智裕																																																																																																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度																																																																																																
根拠法令等	予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法																																																																																																		
実施の背景	令和2年4月、新型コロナウイルス感染症について、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令された。新型コロナワクチンに関し有効であるとし、国内で承認されたワクチンについて、円滑な接種が求められている。																																																																																																		
目的	市民の生命と健康を守るため、国・県・君津木更津医師会などの関係機関と連携しながら、希望する多くの市民にワクチン接種の機会を提供する。																																																																																																		
事業概要	対象	5歳以上の者	対象者数(全住民に対する割合) 39,635 人 (98.1 %)																																																																																																
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 ○ 指定管理																																																																																															
		委託先・指定管理者 株式会社日本旅行、株式会社フルキャストほか																																																																																																	
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体																																																																																															
		貸付	貸付先																																																																																																
その他	その他の内容																																																																																																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																																																			
<p>◎新型コロナウイルスワクチン接種事業</p> <table border="0"> <tr> <td>◆ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金</td> <td></td> <td>◆ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 基本報酬（会計年度）</td> <td>2,403,540 円</td> <td>・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料</td> <td>165,644,721 円</td> </tr> <tr> <td>・ 地域報酬（会計年度）</td> <td>120,123 円</td> <td>◆ 国庫負担金返還金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 期末手当（会計年度）</td> <td>370,994 円</td> <td>・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業</td> <td>73,065,567 円</td> </tr> <tr> <td>・ 社会保険料（会計年度）</td> <td>291,623 円</td> <td>◆ 国庫補助金返還金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 会計年度任用職員共済組合負担金</td> <td>71,027 円</td> <td>・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業</td> <td>27,829,000 円</td> </tr> <tr> <td>・ 費用弁償（会計年度通勤費）</td> <td>47,820 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 市町村職員互助会負担金（会計年度）</td> <td>1,188 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 予防接種健康被害調査委員報酬</td> <td>120,000 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 管理職員特別勤務手当</td> <td>482,000 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 時間外勤務手当</td> <td>1,205,137 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 保健事業報償費</td> <td>225,000 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 費用弁償（予防接種健康被害調査委員会5名）</td> <td>3,120 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 消耗品費</td> <td>378,096 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 印刷製本費</td> <td>1,497,760 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 光熱水費</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 医薬材料費</td> <td>61,340 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 通信運搬費</td> <td>5,001,797 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 保険料</td> <td>77,421 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 手数料</td> <td>905,910 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 電算業務委託料</td> <td>4,850,714 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料</td> <td>125,933,657 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 接種会場用備品借上料</td> <td>265,474 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 保健用備品</td> <td>96,800 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				◆ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金		◆ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金		・ 基本報酬（会計年度）	2,403,540 円	・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料	165,644,721 円	・ 地域報酬（会計年度）	120,123 円	◆ 国庫負担金返還金		・ 期末手当（会計年度）	370,994 円	・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	73,065,567 円	・ 社会保険料（会計年度）	291,623 円	◆ 国庫補助金返還金		・ 会計年度任用職員共済組合負担金	71,027 円	・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	27,829,000 円	・ 費用弁償（会計年度通勤費）	47,820 円			・ 市町村職員互助会負担金（会計年度）	1,188 円			・ 予防接種健康被害調査委員報酬	120,000 円			・ 管理職員特別勤務手当	482,000 円			・ 時間外勤務手当	1,205,137 円			・ 保健事業報償費	225,000 円			・ 費用弁償（予防接種健康被害調査委員会5名）	3,120 円			・ 消耗品費	378,096 円			・ 印刷製本費	1,497,760 円			・ 光熱水費	0 円			・ 医薬材料費	61,340 円			・ 通信運搬費	5,001,797 円			・ 保険料	77,421 円			・ 手数料	905,910 円			・ 電算業務委託料	4,850,714 円			・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料	125,933,657 円			・ 接種会場用備品借上料	265,474 円			・ 保健用備品	96,800 円		
◆ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金		◆ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金																																																																																																	
・ 基本報酬（会計年度）	2,403,540 円	・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料	165,644,721 円																																																																																																
・ 地域報酬（会計年度）	120,123 円	◆ 国庫負担金返還金																																																																																																	
・ 期末手当（会計年度）	370,994 円	・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	73,065,567 円																																																																																																
・ 社会保険料（会計年度）	291,623 円	◆ 国庫補助金返還金																																																																																																	
・ 会計年度任用職員共済組合負担金	71,027 円	・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	27,829,000 円																																																																																																
・ 費用弁償（会計年度通勤費）	47,820 円																																																																																																		
・ 市町村職員互助会負担金（会計年度）	1,188 円																																																																																																		
・ 予防接種健康被害調査委員報酬	120,000 円																																																																																																		
・ 管理職員特別勤務手当	482,000 円																																																																																																		
・ 時間外勤務手当	1,205,137 円																																																																																																		
・ 保健事業報償費	225,000 円																																																																																																		
・ 費用弁償（予防接種健康被害調査委員会5名）	3,120 円																																																																																																		
・ 消耗品費	378,096 円																																																																																																		
・ 印刷製本費	1,497,760 円																																																																																																		
・ 光熱水費	0 円																																																																																																		
・ 医薬材料費	61,340 円																																																																																																		
・ 通信運搬費	5,001,797 円																																																																																																		
・ 保険料	77,421 円																																																																																																		
・ 手数料	905,910 円																																																																																																		
・ 電算業務委託料	4,850,714 円																																																																																																		
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料	125,933,657 円																																																																																																		
・ 接種会場用備品借上料	265,474 円																																																																																																		
・ 保健用備品	96,800 円																																																																																																		
関連事業																																																																																																			

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 80 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 7 新型コロナウイルスワクチン接種費						
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課 健康づくり課						
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）						
コスト	合計	0	407,644	507,841	15,923				
	内 訳	委託料	296,429	委託料	462,055	委託料	11,711		
		還付金利息及び割引料	100,895	職員手当等	12,935	職員手当等	2,229		
		役務費	5,985	需用費	9,495	備品購入費	1,109		
		需用費	1,937	役務費	9,274	需用費	746		
		その他	2,398	その他	14,082	報償費	128		
	人件費	0.00 人	0	5.50 人	36,152	5.50 人	36,605	0.30 人	2,235
	正職員	人	0	4.50 人	34,261	4.50 人	34,690	0.30 人	2,235
	臨時職員等	人	0	1.00 人	1,891	1.00 人	1,915	人	0
	総事業費	0	443,796	544,446	18,158				
財源	合計	0	407,644	507,841	15,923				
財源	国県支出金		306,241	507,841	15,923				
	国県支出金の内容		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金						
	地方債								
	その他特財	508							
その他特財の内容		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（木更津市、君津市、袖ヶ浦市分）							
一般財源	0	100,895	0	0					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	集団接種による接種者数		人	15,269	37,014				
	個別接種による接種者数		人	43,376	62,681				
	単位当たりコスト		総事業費 /						
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症のまん延予防並びに死亡者及び重症者を減らすため特に重症化リスクの高い高齢者及び基礎疾患を有する者等を優先してワクチンの接種を実施する。また、円滑なワクチン接種を実施することができるよう、国、県及び医療関係団体等と連携し、安定したワクチン接種体制の整備に努める。							
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事業の自己評価	市内医療機関で実施する個別接種及び市が運営する集団接種を併用で実施した。また、限りがあるワクチン供給量と国の供給スケジュールに対応し効率的に接種ができるよう集団及び個別接種の管理体制を構築し、安定した接種体制を確保し多くの市民にワクチン接種の機会を提供した。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 83 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費		
目					1	特定健康診査等事業費		
事業名	特定健康診査事業				担当課	健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	特定健診係		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める		施策番号	7	作成責任者	鹿島 亜希子	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律							
実施の背景	平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられた。これは少子高齢化が進み医療費が増大してきたことを背景に、医療費適正化に向けた制度として導入された。「特定健康診査等実施計画」に沿って、糖尿病等の予防可能な生活習慣病の発症予防や重症化予防のために実施するものである。							
目的	特定健康診査は、保健指導の対象者を抽出するための健診と位置づけられている。虚血性心疾患・脳血管疾患・慢性腎不全等にいたる生活習慣病の発症や重症化を予防するために、リスクの早期発見をし、保健指導によって生活習慣の修正や受診勧奨等の支援を行うことで、医療費適正化の効果を期待している。							
事業概要	対象	40歳～74歳の国民健康保険の被保険者				対象者数(全住民に対する割合)		
						8,086 人 (20.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	
			<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
		委託先・指定管理者	集団健診：ちば県民保健予防財団、個別健診：君津木更津医師会					
直接補助		<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
事業概要	内 容		金 額					
	1.健診委託料		28,636,322円					
	・ 集団健診(市役所、市民会館で土日含め16日間実施) 予約制・感染対策実施							
	・ 個別健診(君津木更津医師会協力医療機関で5/9～9/30の期間実施)							
	2.特定健診電算業務委託料		898,150円					
	・ 健診対象者の抽出、受診券作成、該当者名簿作成、 非課税世帯判定、対象者CSVデータ作成							
	3.通信運搬費		645,285円					
	・ 受診券の発送・再発行・健診予約決定通知 ・ 特定健診結果通知							
4.手数料		555,669円						
・ 健診委託料代行支払い手数料(国保連合会)								
5.報償費		379,531円						
・ 特定健診継続受診特典 減塩醤油 (1,281本)								
6.消耗品費		183,479円						
・ 減塩啓発クリアファイル、健診用文具や台車等								
7.印刷製本費		22,440円						
・ 令和5年度 けんしんカレンダー(世帯配布用)印刷 若年健診、がん検診分と後期高齢者健診分と按分 2割負担								
合 計		31,320,876円						
関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 83 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業																								
事業シート（概要説明書）																											
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費																		
事業名	特定健康診査事業					担当課	健康づくり課																				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）																				
コスト	合計		43,585	31,321	30,785	22,418																					
	（事業費を除く） 内訳	委託料	40,530	29,534	28,561	20,684																					
		役務費	1,503	1,201	1,643	669																					
		需用費	652	380	581	545																					
		報償費	640	206		520																					
		その他	260																								
	人件費	合計	2.70人	13,118	10,834	13,282	17,405																				
		正職員	1.40人	10,659	8,375	10,792	14,152																				
		臨時職員等	1.30人	2,459	2,459	2,490	3,253																				
	総事業費	1		42,155	44,067	39,823																					
財源	合計		43,585	31,321	30,785	22,418																					
	国県支出金	42,288		18,539	16,625	19,340																					
		国県支出金の内容		特定健康診査等負担金・千葉県健康増進事業費補助金																							
	地方債																										
	その他特財																										
その他特財の内容																											
一般財源	1,297		12,782	14,160	3,078																						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度																				
	特定健康診査受診者数（実績/対象者数）			人	3,432/7,437 (R5.5月暫定値)	3,364/7,979	2,516/8,370																				
	単位当たりコスト			総事業費 / 対象者	千円	6	6	5																			
事業成果	健診受診率の目標値は国に準じて設定しており、第二期特定健康診査等実施計画では平成29年度を最終年度として受診率60%としている。平成30年度から平成35年度（2023年度）までの第三期定健康診査等実施計画をH30.3に策定した。そのなかで、目標は平成30年度50%から毎年2%ずつの上昇をめざし、最終年度に60%としている。																										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度																				
	健診受診率/目標値			%	46.2/58 (R5.5月暫定値)	42.2/56	30.1/54																				
	一人当たり医療費			円	32,263	31,261	31,185																				
生活習慣病にかかる医療費の健診受診者と未受診者一人当たりの額（健診受診者/健診未受診者）			円	8,951/36,373	7,418/38,786	11,477/30,764																					
<p>事業の自己評価</p> <p>コロナ感染症の影響により、R2受診率30.1%と急減したが、R3から電話勧奨や国保加入者手続き時の受診勧奨等の強化策を実施し、併せてR4は交付金を活用し、AIを活用した受診勧奨通知委託事業を実施し、R4受診率46.2%と過去最高値を上回る結果が得られた。しかし、対象者の半数以上は健康実態が不明な状況であるため、引き続き受診率の向上を目指す。</p> <p>また、一人当たり医療費は増加傾向にあるため、健診受診により早期に生活習慣を見直し、重症化を予防することで、予防可能な疾患での医療費適正化を図る。</p>																											
<p>比較参考値</p> <p>県・近隣4市の令和3年度実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>富津市</td> <td>袖ヶ浦市</td> <td>君津市</td> <td>木更津市</td> </tr> <tr> <td>健診受診率（%）</td> <td>36.6</td> <td>42.2</td> <td>51.0</td> <td>44.4</td> <td>42.9</td> </tr> <tr> <td>保健指導実施率（%）</td> <td>22.2</td> <td>64.6</td> <td>57.0</td> <td>41.5</td> <td>33.7</td> </tr> </table>											県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	健診受診率（%）	36.6	42.2	51.0	44.4	42.9	保健指導実施率（%）	22.2	64.6	57.0	41.5	33.7
	県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市																						
健診受診率（%）	36.6	42.2	51.0	44.4	42.9																						
保健指導実施率（%）	22.2	64.6	57.0	41.5	33.7																						
<p>その他特記すべき事項</p>																											

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 83 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業															
事業シート（概要説明書）																	
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費											
目			1	特定健康診査等事業費													
事業名	特定保健指導事業				担当課	健康づくり課											
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	特定健診係											
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める		施策番号	7	作成責任者	鹿島 亜希子										
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務														
事業開始年度	平成20年度																
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律																
実施の背景	特定健康診査・特定保健指導は、少子高齢化が進み医療費が増大してきたことから、医療費適正化に向けた制度とし平成20年度から医療保険者が実施している。特定健康診査等実施計画を策定し、その計画に基づいて事業を実施することが義務付けられている。																
目的	健診受診者から抽出した特定保健指導の対象者（積極的支援・動機づけ支援の該当者）に、リスクに応じた保健指導を実施することで、その要因となっている生活習慣病予防を行うことを目的とする。																
事業概要	対象	特定健康診査受診者で、特定保健指導の対象者として抽出した者				対象者数(全住民に対する割合)											
						258 人 (0.6 %)											
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>										
		指定管理															
		委託先・指定管理者	二次健診、75g糖負荷試験：市内医療機関														
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体										
貸付		<input type="radio"/>	貸付先														
その他	<input type="radio"/>	その他の内容															
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 消耗品費 ・マルチマーカーパーソナル版サポートパッケージ等 ・指導用フードモデル、栄養計算用ソフト ・訪問指導用住宅地図 ・図書：肥満症診療ガイドライン</td> <td style="text-align: right;">194,590</td> </tr> <tr> <td>2. 事務機器借上料 ・カラープリンター（指導用資料作成用）</td> <td style="text-align: right;">88,440</td> </tr> <tr> <td>3. 指導に活用するための検査委託料等 ・二次健診（動脈硬化の状況を知るための検査） ・75g糖負荷試験（血糖値とインスリン分泌状況を知るための検査）</td> <td style="text-align: right;">51,876</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費 ・保健指導関係資料送付等</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">335,860</td> </tr> </tbody> </table>					内 容	金 額	1. 消耗品費 ・マルチマーカーパーソナル版サポートパッケージ等 ・指導用フードモデル、栄養計算用ソフト ・訪問指導用住宅地図 ・図書：肥満症診療ガイドライン	194,590	2. 事務機器借上料 ・カラープリンター（指導用資料作成用）	88,440	3. 指導に活用するための検査委託料等 ・二次健診（動脈硬化の状況を知るための検査） ・75g糖負荷試験（血糖値とインスリン分泌状況を知るための検査）	51,876	4. 通信運搬費 ・保健指導関係資料送付等	954	合 計	335,860
内 容	金 額																
1. 消耗品費 ・マルチマーカーパーソナル版サポートパッケージ等 ・指導用フードモデル、栄養計算用ソフト ・訪問指導用住宅地図 ・図書：肥満症診療ガイドライン	194,590																
2. 事務機器借上料 ・カラープリンター（指導用資料作成用）	88,440																
3. 指導に活用するための検査委託料等 ・二次健診（動脈硬化の状況を知るための検査） ・75g糖負荷試験（血糖値とインスリン分泌状況を知るための検査）	51,876																
4. 通信運搬費 ・保健指導関係資料送付等	954																
合 計	335,860																
関連事業																	

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 83 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業																								
事業シート（概要説明書）																											
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費																		
事業名	特定保健指導事業					担当課	健康づくり課																				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）																				
コスト	合計		880		336		523		582																		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	367		需用費	195		需用費	342																		
		委託料	270		使用料及び賃借料	88		委託料	90																		
		需用費	232		委託料	52		使用料及び賃借料	88																		
		旅費	8		役務費	1		役務費	3																		
		役務費	3																								
	人件費	合計		2.60 人		12,356		2.70 人		13,118																	
		正職員	1.30 人		9,897		1.40 人		10,659																		
		臨時職員等	1.30 人		2,459		1.30 人		2,459																		
	総事業費		13,236		13,454		16,118		12,651																		
財 源	合計		880		336		523		582																		
	国県支出金		880		336		523		582																		
	国県支出金の内容		特定健康診査等負担金																								
	地方債																										
	その他特財																										
その他特財の内容																											
一般財源		0		0		0		0																			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度																			
	特定保健指導実施者数（実績/対象者数）				人	251/388 (R5.5月暫定値)	158/258	153/241																			
	単位当たりコスト				総事業費 / 対象者	千円	35	62	52																		
事業成果	保健指導実施率の目標値は国に準じて設定しており、第二期特定健康診査等実施計画で60%であった。平成30年度から平成35年度（2023年度）までの第三期特定健康診査等実施計画をH30.3に策定し、そのなかで目標値を同じく60%と設定している。																										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度																			
	保健指導実施率/目標値				%	64.0/60 (R5.5月暫定値)	64.6/60	61.3/60																			
	一人当たり医療費				円	32,263	31,261	31,185																			
生活習慣病にかかる医療費の健診受診者と未受診者一人当たりの額（健診受診者/健診未受診者）				円	8,951/36,373	7,418/38,786	11,477/30,764																				
事業の自己評価																											
特定健診後の保健指導については、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた上で対象者の理解を得て実施し、特定保健指導実施率は今年度も目標を上回り、かつ、県内1位の成績であった。引き続き、1年に1回健診データを活用し、健診受診者が自身で健康の確認することに重点を置き、特定保健指導とともに生活習慣病の重症化予防にも取り組んでいく。																											
比較参考値																											
県・近隣4市の令和3年度実績																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>富津市</td> <td>袖ヶ浦市</td> <td>君津市</td> <td>木更津市</td> </tr> <tr> <td>健診受診率（%）</td> <td>36.6</td> <td>42.2</td> <td>51.0</td> <td>44.4</td> <td>42.9</td> </tr> <tr> <td>保健指導実施率（%）</td> <td>22.2</td> <td>64.6</td> <td>57.0</td> <td>41.5</td> <td>33.7</td> </tr> </table>											県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	健診受診率（%）	36.6	42.2	51.0	44.4	42.9	保健指導実施率（%）	22.2	64.6	57.0	41.5	33.7
	県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市																						
健診受診率（%）	36.6	42.2	51.0	44.4	42.9																						
保健指導実施率（%）	22.2	64.6	57.0	41.5	33.7																						
その他特記すべき事項																											

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 83 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査事業費	目	1	特定健康診査事業費
事業名	国保保健指導事業					担当課	健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	特定健診係		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める			施策番号	7	作成責任者	鹿島 亜希子	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度		平成22年度		
根拠法令等	国民健康保険法、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律・法律施行令、厚生労働省所管補助金等交付規則								
実施の背景	市町村保険者の保健事業が効果的、効率的に実施されるよう、国が特別交付金で被保険者数に応じて10/10助成。（令和2年度より富津市の場合600万円から900万円へ交付金増額）。助成の要件に沿って、必須事業1つ以上と一般事業を組み合わせ実施し、交付金を有効に活用している。								
目的	特定健診の受診率向上や生活習慣病予防のための保健指導の効果的、効率的な実施に努め、被保険者の健康の保持増進、ひいては国保医療費の適正化や国保財政の健全化を図る。								
事業概要	対象	18-74歳の国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		9,000 人 (22.3 %)
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	AIを活用した特定健診受診勧奨通知業務：キャンサーズキャン 若年健診・中間評価健診：ちば県民保健予防財団 健診みなし受診：市内医療機関						
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体		
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	実施事業	計	消耗品	通信運搬	手数料	委託料	使用料		
未受診者対策事業		4,493,066円	149,281円	56,304円	-	4,287,481円	-		
			プリンターカートリッジ 他未受診者対策用	みなし健診案内 事業主健診提出依頼		AI健診受診勧奨通知 2回通知 計10,117通 健診みなし受診113件			
早期介入保健指導事業		763,204円	192,678円	-	-	570,526円	-		
			個別フォルダー、クリアブック 他若年保健指導用			若年健診 110件 保健指導評価検査			
生活習慣病重症化 予防事業		769,012円	271,188円	2,252円	22,968円	190,124円	282,480円		
			ファイル、血圧記録手帳、 糖尿病連携手帳等重症化予防用	保健指導資料送付	腎臓病地域連携パス 116件	保健指導評価検査	保健指導専用タブレット レンタル料3台他		
健康相談 (減塩栄養相談)		41,132円	41,132円						
			ソルセイブ、教材用色紙、 減塩教材用食材						
	合計	6,066,414円	654,279円	58,556円	22,968円	5,048,131円	282,480円		
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 83 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査事業費	目	1	特定健康診査事業費	
事業名	国保保健指導事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	5,259		6,066		1,960		1,019		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	4,371		5,048		972		563	
		需用費	471		654		632		283	
		使用料及び賃借料	283		282		282		111	
		役務費	134		82		74		34	
									28	
	人件費	合計	2.80 人		3.00 人		3.30 人		3.30 人	
		正職員	1.40 人		1.60 人		1.90 人		1.90 人	
		臨時職員等	1.40 人		1.40 人		1.40 人		1.40 人	
	総事業費	18,566		20,896		19,288		18,207		
財源	合計	5,259		6,066		1,960		1,019		
	国県支出金	5,259		5,970		1,899		975		
		国県支出金の内容		国民健康保険保険者努力支援制度分・特別調整交付金（市町村分）						
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0		96		61		44			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	1. 未受診者対策実施数			人	5,849	2,442	839			
	2. 18-39歳の予防対象者への保健指導実施数/対象者数			人	53/66 (実人数)	7/7 (実人数)	8/12 (実人数)			
	3. 重症化予防対象者への保健指導実施数/対象者数			人	実477/実566	実444/実495	実559/実648			
単位当たりコスト	総事業費 / 未受診者対策、保健指導実施数			千円	3	7	13			
事業成果	成果目標	特定健康診査事業等の効果的、効率的実施のための事業であることから、この事業によって、健診受診率や保健指導の充実を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	特定健診受診率/目標値			%	46.2/58 (R5.5月暫定値)	42.2/56	30.1/54			
	特定保健指導実施率/目標値			%	64.0/60 (R5.5月暫定値)	64.6/60	63.5/60			
事業の自己評価	R4は例年の事業に規定の事業を追加して行うことで、13,436千円の交付を受け、（上記の国県支出金額は人件費を差引いた額。6月補正予算により追加実施した）人材不足を補う臨時事務員を雇用に加え、新たに、低迷する健診受診率の向上対策としてAIを活用した受診勧奨通知委託事業を実施し、受診率を4%向上させることができた。									
比較参考値	木更津市、君津市、袖ヶ浦市とも調整交付金の助成申請をし、それぞれ各種事業を選択、実施している。									
その他特記すべき事項										